

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	末吉工業 株式会社		
所 在 地	埼玉県北足立郡伊奈町小室10157		
事 業 者 番 号	2202		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,993		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	31 輸送用機械器具製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	31		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	自動車車体、付随車製造業	
	区 分		
前 年 度	資 本 金	80	百万円
	従 業 員 数	250	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220200	末吉工業 株式会社	1,993
B、C事業所			
合 計			1,993

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	本社 埼玉県北足立郡伊奈町小室10157 平日9:00~17:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 技術部設備管理G	048-721-3125	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境目標を設定して管理することで環境マネージメントシステムの継続的な改善に努める。
2. 環境に関する法定的要件等を順守する為の自主的な環境の取り組みを進め環境改善に努める。
3. 事業活動に伴うCO₂排出量の削減を環境管理重点テーマとして取り上げる。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

環境責任者 → エネルギー管理統括者 → 地球温暖化対策推進者

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,937	4,215	4,291	4,142	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	3,937	4,215	4,291	4,142	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2202 事業所番号 220200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	末吉工業 株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村 北足立郡伊奈町小室		
字・地番	10157		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	自動車車体・付随車製造業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	4,508	t-CO ₂
	2019年エネルギー起源CO ₂ 排出量4508 t-CO ₂ に対し削減計画を毎年2%改善する			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	末吉工業 株式会社	北足立郡伊奈町小室10157
2	末吉工業 株式会社 上尾工場	埼玉県上尾市大字平方領領家一本木636
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,890	2,025	2,063	1,993		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,508	3,937	4,215	4,291	4,142	
前 年 度 比 (%)	—	7.1	1.8	-3.5		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	12.7	6.5	4.8	8.1		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	3,937	4,215	4,291	4,142		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2700	0.6454	0.5583	0.5048	0.5523	
前 年 度 比 (%)	—	-13.5	-9.6	9.4		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	-139.0	-106.8	-87.0	-104.5		
活動規模の指標 単位	6,100.00	7,550.00	8,500.00	7,500.00		
生産量	t					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量の減少がCO ₂ 排出量減少の要因
令和3年度 (2021年度)	生産量増加によるCO ₂ 排出量増加 削減対策として令和4年度フォークリフト電動化を行う。
令和4年度 (2022年度)	生産量増加によるCO ₂ 排出量増加
令和5年度 (2023年度)	フォークリフトの電動化、節電ユニットの導入を行ったが 原単位に対して電気使用量の削減が出来なかった。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド計による電力量の監視 第三計画期間も継続	R1以前	R1以前	1.0				
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28°C 冬季20°Cに設定する 第三計画期間も継続	R1以前	R1以前	2.0				
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀ランプ LED化	R1以前	R6	10.0				
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器等の主電源OFFの徹底 第三計画期間も継続	R1以前	R2	1.0				
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラーの排熱を利用した暖房機の設置	R5	R7以降	10.0				
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー インバータ搭載の設備を導入	R3	R6	5.0				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

220200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	JR東日本スポーツ株式会社		
所 在 地	東京都豊島区南大塚三丁目33番地1号 JR大塚南口ビル7階		
事 業 者 番 号	2203		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,480		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	80 娯楽業		
分 類 番 号 (中 分 類)	80		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ● フィットネスクラブ、スイミングクラブ等スポーツ施設の建設・運営 ● フットサルクラブ、リラクゼーションスポーツの運営 ● スポーツ事業の受託 ● 介護予防サービス事業 	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	400	百万円
	従 業 員 数	1,210	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220300	ジェクサー・フィットネス&スパ大宮	1,480
B、C事業所			
合 計			1,480

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	本社 東京都豊島区南大塚三丁目33番地1号 11:00～15:00(月～金・祝祭日を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総合企画開発部門 環境マネジメント室	03-3980-8671	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

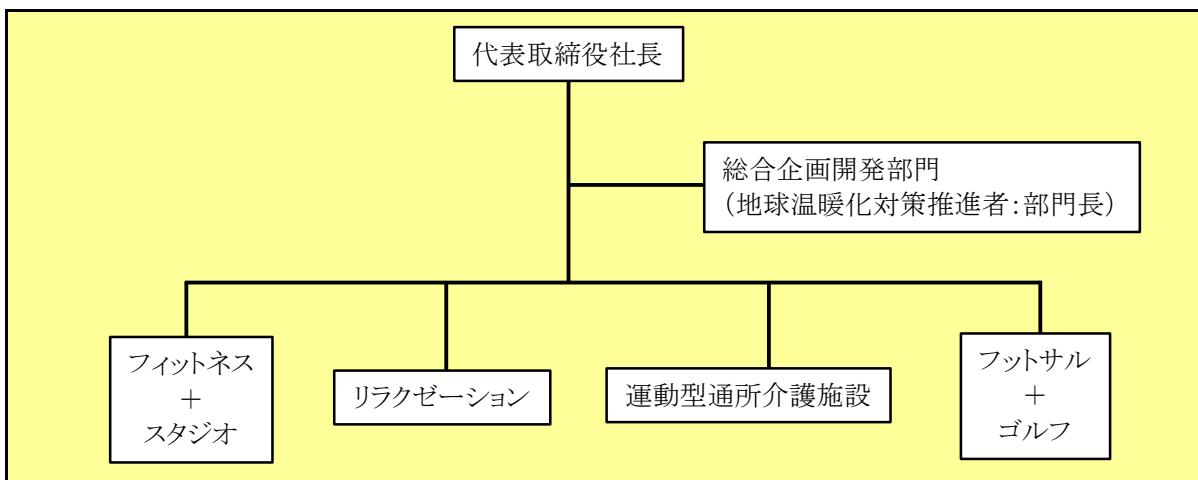
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆取組方針

- ・地域の健康づくりと環境の保護に貢献します。
- ・環境関連法令その他の要求事項を遵守します。
- ・東日本旅客鉄道㈱及びJR東日本グループ会社と連携して、省エネルギー化、CO₂削減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,694	2,938	2,930	2,885	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,694	2,938	2,930	2,885	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2203 事業所番号 220300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ジェクサー・フィットネス&スパ大宮	前年度における事業所数	11
市区町村	埼玉県さいたま市大宮区		
代表事業所所在地	字・地番 錦町91-4		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	80 娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	フィットネスクラブ、スイミングクラブ等スポーツ施設の運営		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	3,017 t-CO ₂	基準となる 原単位
			0.1916 t-CO ₂ /m ²	
2018年度のA事業所全体の実績(0.1916 t-CO ₂ /m ²)を基準として、原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ジェクサー・フィットネス&スパ大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町91-4
2	ジェクサー・フィットネス&スパ戸田公園	埼玉県戸田市本町4-10-3
3	ジェクサー・フィットネス&スパ浦和	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-16-12 JR浦和駅西口ビル 5階~7階
4	ジェクサー・ライトジム 大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地
5	ジェクサー・フィットネススタジオ ビーンズ西川口店	埼玉県川口市並木2-20-1 Beans西川口5F
6	ジェクサー・フットサルクラブ ルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630番地
7	ジェクサー・プラチナジム 南浦和店	埼玉県さいたま市南区南浦和2-34-9
8	ジェクサー・プラチナジム 武藏浦和店	埼玉県さいたま市南区内谷6-5-2
9	ジェクサー・プラチナジム コトニア武藏浦和店	埼玉県さいたま市南区鹿手袋3-15-21
10	リラクゼーションスポット・リラクゼ ルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630
11	リラクゼーションスポット・リラクゼ 武藏浦和店	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1 ビーンズキッチン内
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	220300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,393	1,507	1,503	1,480	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,017	2,694	2,938	2,930	2,885	
前年度比 (%)	—	9.1	-0.3	-1.5		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	10.7	2.6	2.9	4.4		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	2,694	2,938	2,930	2,885		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1916	0.1711	0.1866	0.1907	0.1881	
前年度比 (%)	—	9.1	2.2	-1.4		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	10.7	2.6	0.5	1.8		
活動規模の指標 単位	m ²	15,748.70	15,748.70	15,364.15	15,335.74	
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年比において、CO ₂ 排出量は2019年度2,921tに対し、2020年度は2,694tとなり▲7.8%を達成した。 ・主な影響はコロナ禍における利用客数の減少によるものである。（2020年3～5月の施設） ・設備投資は昨年度に計画していた空調EHP設備のメンテナンス（1店舗）、LED照明への変更（1店舗）の他、空調設備へのインバータ制御（1店舗）を実施した。
令和3年度 (2021年度)	前年比において、CO ₂ 排出量は前年比109.1%となった。 エネルギー効率の悪化要素として換気量増加に伴う空調負荷の増大が挙げられる。 コロナ禍において施設休館や利用者人数の低減があったなか、前年度はエネルギー使用量の減少に大きく影響した。 今年度は施設利用者の人数も増加傾向を示す中、原単位はコロナ禍前の2018年度や2019年度と比較しても減少傾向を示しており、省エネ設備の継続導入については効果が表れている。
令和4年度 (2022年度)	前年比において、CO ₂ 排出量は前年比99.7%（▲8t-CO ₂ ）となった。 22年度における利用者人数は21年度下期より継続して増加の傾向にあるためエネルギー使用量の増加も避けられない状況であった。 22年度上期末でのCO ₂ 排出量は前年比103.3%を示していたところ、下期にはいり空調温度設定の見直しを行った結果、年度末においては前年を下回ることができた。
令和5年度 (2023年度)	22年度下期より空調運転の見直し強化を継続した。 夏期冬期の温度設定緩和、空気循環の促進を図ることで省エネルギー化が実現できた。 結果として前年比98.5%（▲45t-CO ₂ ）となる。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境会議(経営幹部)を開催(年4回)	R1以前	R1以前					
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量に関する推移管理	R1以前	R1以前					
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店舗ごとにエネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施	R1以前	R1以前					
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調EHP設備の更新(1店舗)	R2	R2	24.0				
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換(1店舗)	R2	R2	2.0				
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備へのインバーター制御(1店舗)	R2	R2	18.0				
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備へのインバーター制御(1店舗)	R3	R3	18.0				
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換(2店舗)	R3	R3	3.6				
9	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	ろ過ポンプへのインバーター制御(1店舗)	R3	R3	9.1				
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への交換(1店舗)	R5	R5	1.2				
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

220300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

-

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	株式会社 東横イン		
所 在 地	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号		
事 業 者 番 号	2204		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	3,062		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	75 宿泊業		
分 類 番 号 (中 分 類)	75		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	ビジネスホテルの運営	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	50	百万円
	従 業 員 数	15,878	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220400	東横INN 埼玉三郷駅前	3,062
B、C事業所			
合 計			3,062

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	株式会社 東横イン環境エネルギー研究所 東京都大田区新蒲田1丁目7番地4号 平日10:00~17:00(祝日は除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	E-mailアドレス※	
1 株式会社 東横イン環境エネルギー研究所	03-3736-1261	03-3736-1263	eneken@toyoko-inn.com
2 株式会社 東横イン 店舗サポート本部購買・メンテナンス管理部	03-3731-2772	03-5703-1054	eneken@toyoko-inn.com
3			

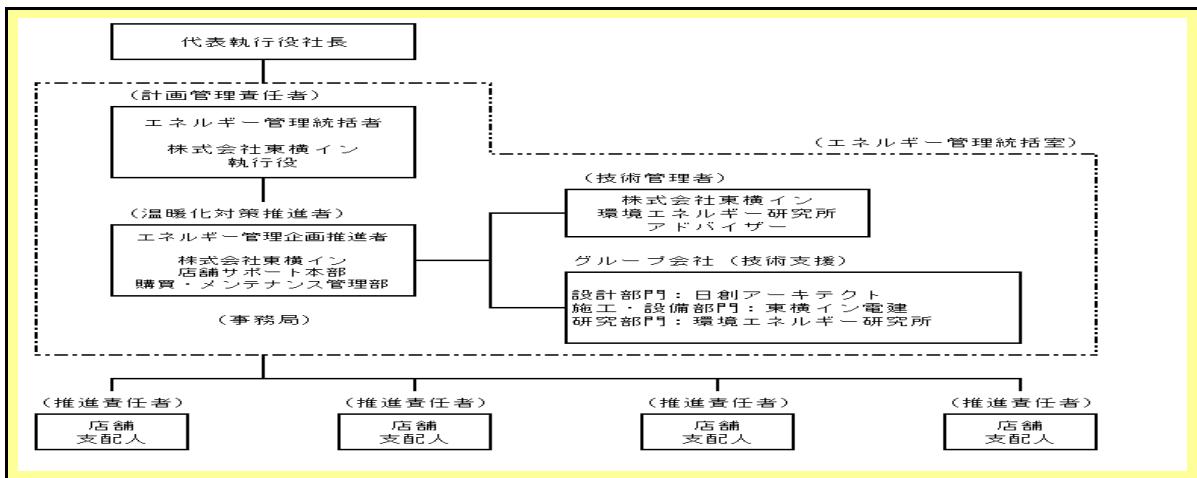
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[基本方針]

- 東横インは地球温暖化防止対策を積極的に行い、企業の社会的責任を果たす。
- ビジネスホテルのエネルギー消費量は宿泊されるお客様の人数や、お客様のご使用方法に左右されることが多い為、総排出量/稼働1000室数を原単位として削減目標を計画します。
- 運用のソフト面とハード面を駆使し、お客様のご理解のもとエネルギー消費の削減、そしてCO2排出の抑制を図る。
- エネルギー消費量を、2019年度を基準として原単位で年1%削減する目標を設定し、全体的な取り込みを行う。
- 設備機器の更新時に高効率機器を積極的に採用し、省エネを図りCO2排出量の削減を図る。
- 設備投資としては、段階的にロビー、廊下及び客室内照明をLED化照明に変更して行く。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,285	4,106	5,251	6,201	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	3,285	4,106	5,251	6,201	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2204

事業所番号

220400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	東横INN 埼玉三郷駅前	前年度における事業所数	17
代表事業所所在地	市区町村 三郷市 字・地番 早稲田1-3-5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	75 宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	【事業内容】ビジネスホテル 【店舗数】埼玉県内17店舗		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	基準となる排出量 3,662 t-CO2	基準となる原単位 6.1689 t-CO2/稼働1000室		
	2019年度の原単位6.1689 (t-CO2/稼働室数1000室)を基準とする。異常気象による猛暑、新型コロナウイルスによる影響もあり、年1%削減することは難しいが、達成出来るように努める。			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	基準となる排出量	t-CO2	基準となる原単位	
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東横INN 埼玉三郷駅前	三郷市早稲田1-3-5
2	東横INN 和光市駅前	和光市丸山台1-10-7
3	東横INN 草加駅西口	草加市氷川町2124-15
4	東横INN さいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-262-1
5	東横INN 西川口駅	蕨市南町3-22-8
6	東横INN 埼玉戸田公園駅西口	戸田市本町5-2-5
7	東横INN 八潮駅北口	八潮市大瀬1-3-7
8	東横INN さいたま岩槻駅前	さいたま市岩槻区本町1-2-3
9	東横INN 浦和美園駅東口	さいたま市緑区美園4-7-1
10	東横INN 川口駅前	川口市川口2-7-22
11	東横INN 熊谷駅北口	熊谷市筑波3-84-2
12	東横INN 三郷中央駅	三郷市中央1-14-2
13	東横INN 志木駅東口	志木市本町5-21-18
14	東横INN 大宮駅東口	さいたま市大宮区宮町2-29-2
15	東横INN 北戸田駅東口	戸田市新曽1981-1
16	東横INN 春日部駅西口	春日部市中央1-56-6
17	東横INN 北朝霞駅西口	朝霞市西原1-2-5
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	220400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,597	2,001	2,573	3,062	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,662	3,285	4,106	5,251	6,201	
前年度比 (%)	—	25.0	27.9	18.1		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	10.3	-12.1	-43.4	-69.3		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	3,285	4,106	5,251	6,201		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	6.1689	6.0934	5.3125	5.2167	5.9479	
前年度比 (%)	—	-12.8	-1.8	14.0		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	1.2	13.9	15.4	3.6		
活動規模の指標 単位	539.11	772.90	1,006.58	1,042.55		
稼働室数	稼働1000室					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	今年度は新型コロナウイルスの影響により稼働室数がかなり落ちました。総排出量は約10%の削減となりましたが、総稼働室数は9%減少となっています。原単位での比較としている為、稼働室数が低迷すると必然的に原単位の数値は上がってきます。今年度は基準年度より1.2%削減となりましたが、新型コロナウイルスの影響によるものと考えられます。
令和3年度 (2021年度)	今年度は、昨年度より稼働率が14%程度良くなり、総排出量は昨年度より25%増加、基準年度より12%増加しましたが、原単位では、昨年度より12.8%減少、基準年度より13.8%減少となりました。コロナ影響が多少緩和され、稼働率が上がった為、及び、現場での省エネ意識の向上によるものと思います。
令和4年度 (2022年度)	今年度は、3ホテルが開業した影響もあり昨年度より稼働室数が30%程度増加しました。CO ₂ 排出量は昨年度より27.9%増加、基準年度より43.4%増加しましたが、原単位では、昨年度より1.8%減少、基準年度より15.4%減少となりました。コロナ影響も緩和され、稼働が上がった為、及び、現場での省エネ意識の向上に加え新規開業したホテルの省エネ性能の高さによるもの（電気給湯器導入、ネオンのLED採用）だと思います。
令和5年度 (2023年度)	今年度は、昨年度より稼働室数が3.6%増加しました。CO ₂ 排出量は昨年度より18.1%増加、基準年度より69.3%増加となりました。原因是稼働室数が増加したためで、基準年度より店舗数が5店舗増加した事によります。原単位では昨年度より14%増加、基準年度より3.6%削減となっています。コロナでの県へのホテル貸出しの影響も少し残っている為、排出量と稼働室数の関係が不安定になっていますが、省エネ対策として、客室照明のLED化を進めると共に経年劣化、能力低下のエアコンを省エネ型に取替し削減努力しています
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減目標の達成に向けた実行計画を建て進める(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等における性能維持や効率改善を目的とした保全計画、設備維持管理を適正に行う(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの洗浄水として、井戸水を使用する。シャワーに節水シャワーヘッドを使用し、節水対策を行う。(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変電設備にトップランナー変圧器を使用及び進相コンデンサーを設置し効率改善を行い節電を図る。(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯、水銀灯を無くし、LEDに順次取替える、リネン中はタイマーにより2/3程度消灯トイレについては、人感センサーによる点滅(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	客室については、消し忘れ防止の為、キーによる制御方式にしている。 (第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	客室内、外壁窓ガラスを二層とし断熱効果を図る、また夏季の直射日光を避けるため、この期間はカーテンを全室閉めるようにする。(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン及び換気扇等のフィルター清掃を定期的に行う。	R1以前	R1以前					
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	能力低下エアコンを高効率エアコンに順次取替える。(第三計画期間継続)	R1以前	R1以前					
10	180200	その他	18_その他	使用済み歯ブラシ、コームを回収、リサイクルし、ごみ排出量を削減	R3	R3					
11	180200	その他	18_その他	歯ブラシセットの全室設置をやめ、歯ブラシは希望者のみへのお渡しとすることで、プラスチックごみの廃棄量を削減	R3	R3					
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗の袖看板、屋上看板のLED化	R4	R4					
13											
14											
15											

事業所番号

220400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	GLP投資法人		
所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号		
事 業 者 番 号	2205		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	5,680		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分 類 番 号 (中 分 類)	64		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	①資産運用委託契約 ②財務代理契約 ③投資法人債管理委託契約/投資法人債委託契約 ④資産保管業務委託契約/一般事務委託契約/投資口事務代行 委託契約 ⑤物件情報提供契約 ⑥スポンサー・サポートに関する契約	
	区 分	その他	
前 年 度	資 本 金	110	百万円
	従 業 員 数	3	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220500	GLP杉戸Ⅱ	5,680
B、C事業所			
合 計			5,680

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	日本GLP株式会社 応接室
		所在地1	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
		閲覧可能時間1	月～金 9:00～18:00 土日祝除く
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 日本GLP㈱プロパティーマネジメント部	03-6897-8008	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

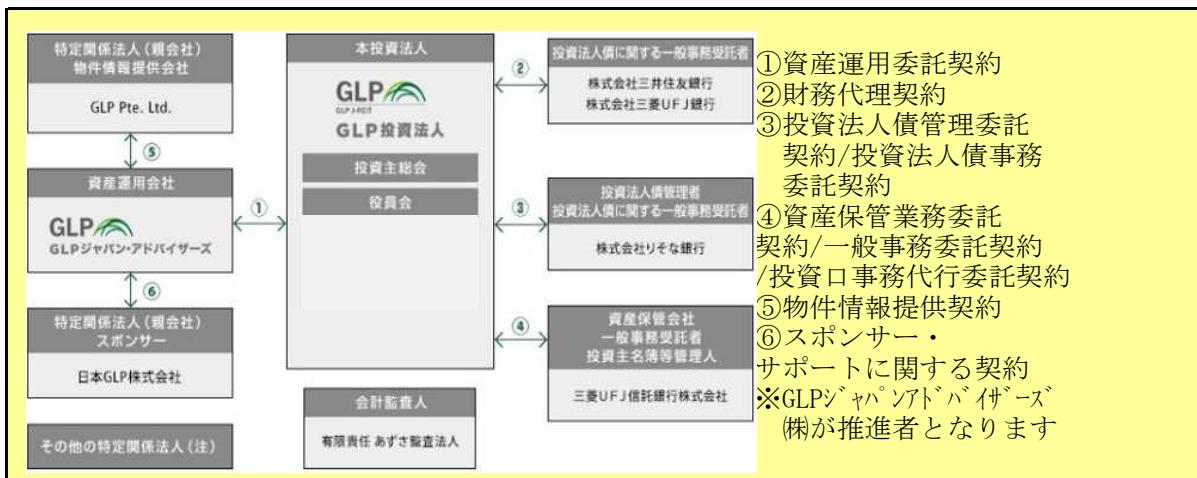
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

GLPグループは、施設の設計とオペレーションプロセスを考える中で、省エネルギー施策推進を基本的な考え方としています。既存施設と新規開発の両方において、エネルギーの効率化を推進します。

本投資法人は上記方針に則り、環境に配慮した建物の保有、環境に配慮した設備の導入を積極的に行うとともに、物件取得検討時のデュー・デリジエンス・プロセスの中に、サステナビリティと環境保護についての項目チェックをルール化しており、本投資法人の資産運用業務が、社会におけるサステナビリティと環境保護に配慮したものであるよう最大限の注意を払っています。また本投資法人の運用する施設では、目標値を設定し、施設内のエネルギー・水使用量および廃棄物量のモニタリングを行っています。

さらに共用部における省エネルギー、廃棄物削減に努めるだけでなく、入居企業とエネルギー使用量・廃棄物量を共有し、使用状況に応じた省エネガイドの交付や、敷地内のアイドリングストップ推奨など、入居企業と一緒に環境負荷の低減に努めています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,332	11,960	11,910	11,166	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,332	11,960	11,910	11,166	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2205 事業所番号 220500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	---	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	GLP杉戸Ⅱ	前年度における事業所数	14		
代表事業所所在地	市区町村 北葛飾郡杉戸町深輪				
	字・地番 398-2				
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)					
産業分類名(中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関				
分類番号(中分類)	64				
事業活動の概要	事業内容：資産運用 従業員：GLP杉戸Ⅱ現場従事者4名				

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 10,332	t-CO ₂	基準となる 原単位 17.7730 t-CO ₂ /千m ²
		令和2年度を基準として毎年1%ずつ改善していきます。		
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 10,332	t-CO ₂	基準となる 原単位 17.7730 t-CO ₂ /千m ²
		令和2年度を基準として毎年1%ずつ改善していきます。		
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	GLP杉戸Ⅱ	北葛飾郡杉戸町深輪398-2
2	GLP越谷Ⅱ	越谷市柳津団地2-2-1
3	GLP三郷Ⅱ	三郷市新三郷ららシティ3-2-1
4	GLP加須	加須市南篠崎1-5
5	GLP深谷	深谷市折之口字稜威ヶ原1900-2
6	GLP岩槻	さいたま市岩槻区古ヶ場2-9-10
7	GLP春日部	春日部市水角1190
8	GLP杉戸	北葛飾郡杉戸町深輪398-1
9	GLP吉見	比企郡吉見町大字北吉見1
10	GLP狭山日高Ⅱ	日高市上鹿山字茗沢792-1
11	GLP北本	埼玉県北本市下石戸6丁目316番2
12	GLP川島	比企郡川島町大字上伊草字三島888-1
13	GLP狭山日高Ⅰ	埼玉県日高市大字田木字上原475-1
14	GLP新座	埼玉県新座市大和田3丁目9番地区
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	220500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,258	6,086	6,061	5,680	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,332	10,332	11,960	11,910	11,166	
前年度比 (%)	—	15.8	-0.4	-6.2		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	-15.8	-15.3	-8.1		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	10,332	11,960	11,910	11,166		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	17.7730	17.7730	16.3623	16.4319	15.4054	
前年度比 (%)	—	-7.9	0.4	-6.2		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.0	7.9	7.5	13.3		
活動規模の指標 単位		581.33	730.95	724.81	724.81	
使用中延床面積	千m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新たに所有する物件が増えたことに加え、コロナ化に伴いEC需要、日用品需要が増加に伴いそれに対応するため物件の稼働時間や空調、照明などの設備の使用が増加し、昨年度対比で増加した。
令和3年度 (2021年度)	新たに所有する物件が増えたことに加え、コロナ化に伴いEC需要、日用品需要が増加に伴いそれに対応するため物件の稼働時間や空調、照明などの設備の使用が増加し、昨年度対比で増加した。
令和4年度 (2022年度)	照明のLED化などの節電対策により昨年度対比で削減した。
令和5年度 (2023年度)	照明のLED化などの節電対策、またガス利用の廃止により昨年度対比で削減した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への交換・計画	R4	R4					
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への交換・計画	R5	R5					
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への交換・計画	R6						
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明への交換・計画	R7以降						
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

220500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	株式会社 ビッグ・エー		
所 在 地	東京都板橋区大山東町25-13		
事 業 者 番 号	2207		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	8,239		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	58 飲食料品小売業		
分 類 番 号 (中 分 類)	58		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	食品小売販売 従業員 6000人 資本金 1億円	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	100	百万円
	従 業 員 数	6,500	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220700	アコレ川口新井町店	8,239
B、C事業所			
合 計			8,239

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	ビッグ・エー板橋大山店2階事務所
		所在地1	東京都板橋区大山東町25-13
		閲覧可能時間1	15:00～16:00(混雑具合、出勤従業員数により対応不可の場合有)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

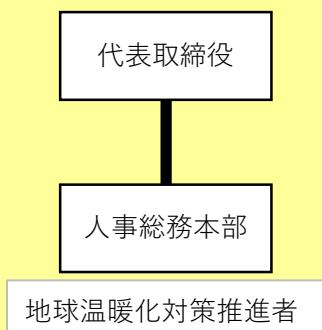
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 人事総務本部	03-6865-2300	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 省エネの推進 電気使用量 昨年対比 1%以上削減
- (2) マイバック運動 レジ袋使用量 昨年対比 5%削減
- (3) 食品廃棄削減 食品廃棄率 0.5%以下

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	18,026	18,332	17,049	16,196	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	18,026	18,332	17,049	16,196	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2207 事業所番号 220700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	---	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アコレ川口新井町店	前年度における事業所数	115
代表事業所所在地	市区町村 川口市 字・地番 新井町17-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	食品小売業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	基準となる排出量 17,333 t-CO ₂	t-CO ₂	基準となる原単位 0.1204 t-CO ₂ /m ²	
	2年度の延べ床面積で除した値の原単位を基準として、年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アコレ川口新井町店	川口市新井町17-1
2	上青木西店	埼玉県川口市上青木西1-18-21
3	さいたま大谷口店	埼玉県さいたま市南区大谷口996-10
4	南鳩ヶ谷店	埼玉県川口市南鳩ヶ谷4-28-1
5	鶴瀬西店	埼玉県富士見市鶴瀬西2-16-10
6	朝霞膝折店	埼玉県朝霞市膝折町2-9-2
7	東大宮駅前店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-2-12
8	朝志ヶ丘店	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘1-3-3
9	わらび南町店	埼玉県蕨市南町2-19-11
10	宮戸店	埼玉県朝霞市宮戸2-8-4
11	新座店	埼玉県新座市新座3-3-19
12	与野鈴谷店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷7-6-2
13	浦和さいど店	埼玉県さいたま市緑区道祖土3-17-8
14	吉川高久店	埼玉県吉川市高久2-8-9
15	赤山町3丁目店	埼玉県越谷市赤山町3-160-1
16	朝霞仲町店	埼玉県朝霞市仲町2-10-4
17	水谷東2丁目店	埼玉県富士見市水谷東2-38-2
18	わらび塚越店	埼玉県蕨市塚越6-5-9
19	上戸田店	埼玉県戸田市上戸田4-10-9
20	草加中根店	埼玉県草加市中根3-32-22
21	西川口駅東店	埼玉県川口市並木2-32-1
22	草加新田店	埼玉県草加市金明町775-5
23	白子1丁目店	埼玉県和光市白子1-1-19
24	朝霞駅東口店	埼玉県朝霞市仲町1-1-5
25	草加住吉店	埼玉県草加市住吉1-7-7

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地	
26	ふじみ野駅西店	埼玉県富士見市ふじみ野西1-22-5	
27	ふじみ野駅東口店	埼玉県富士見市ふじみ野東1-2-4	
28	北与野駅北店	埼玉県さいたま市中央区上落合4-1-2	
29	川口戸塚6丁目店	埼玉県川口市戸塚6-26-10	
30	朝霞溝沼5丁目店	埼玉県朝霞市溝沼5-19-5	
31	東みずほ台1丁目店	埼玉県富士見市東みずほ台1-9-27	
32	鳩ヶ谷駅前店	埼玉県川口市大字里1630-1	
33	URみさと団地店	埼玉県三郷市彦成3-7-14-105	
34	宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町2-25-3	
35	上小町店	埼玉県さいたま市大宮区上小町846-10	23年9月閉鎖
36	西川口店	埼玉県川口市西川口6-4-1	
37	新宿店	埼玉県川越市旭町3-5-3	
38	藤塚店	埼玉県春日部市本田町1-155-2	
39	中青木店	埼玉県川口市中青木3-7-7	
40	戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎2-732	23年9月閉鎖
41	新田店	埼玉県草加市金明町447	
42	八潮店	埼玉県八潮市中央1-29-9	
43	蒲生店	埼玉県越谷市蒲生旭町12-1	
44	新所沢店	埼玉県所沢市緑町2-14-1	
45	弥十郎店	埼玉県越谷市弥十郎667-1	
46	三郷駅前店	埼玉県三郷市早稲田1-17-9	
47	西上尾店	埼玉県上尾市中分1-15-6	
48	春日部中央店	埼玉県春日部市中央7-1-22	
49	上町店	埼玉県上尾市上町2-4-7	
50	扇町屋店	埼玉県入間市扇町屋5-3-12	
51	三室店	埼玉県さいたま市緑区三室1623	
52	東越谷店	埼玉県越谷市東越谷3-7-8	
53	狭山店	埼玉県狭山市入間川3142-57	

54	東岩槻店	埼玉県さいたま市岩槻区諏訪2-1-7
55	吉川高富店	埼玉県吉川市高富1-27-7
56	久喜吉羽店	埼玉県久喜市吉羽2-30-4
57	鶴ヶ島松ヶ丘店	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘1-14-1
58	春日部栄町店	埼玉県春日部市栄町2-263
59	越谷赤山店	埼玉県越谷市赤山本町15-2
60	大井亀久保店	埼玉県ふじみ野市亀久保1-3-35
61	上福岡松山店	埼玉県ふじみ野市松山1-3-7
62	浦和辻店	埼玉県さいたま市南区辻2-3-28
63	富士見鶴馬店	埼玉県富士見市鶴馬1-23-2
64	杉戸清地店	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2-4-7
65	浦和太田窪店	埼玉県さいたま市南区太田窪2354-1
66	川口安行店	埼玉県川口市安行北谷560-1
67	加須店	埼玉県加須市大字上三俣字中野島803
68	伊奈栄店	埼玉県北足立郡伊奈町栄3-82
69	浦和本太店	埼玉県さいたま市浦和区本太4-11-10
70	鴻巣天神店	埼玉県鴻巣市天神5-10-23
71	熊谷肥塚店	埼玉県熊谷市肥塚2-1-50
72	大宮盆栽店	埼玉県さいたま市北区盆栽町380-2
73	毛呂山長瀬店	埼玉県入間郡毛呂山町中央2-3-5
74	東所沢店	埼玉県所沢市東所沢和田2-30-5
75	大宮天沼店	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-441-1
76	飯能緑店	埼玉県飯能市緑町15-4
77	幸手東店	埼玉県幸手市東2-8-10
78	春日部東口店	埼玉県春日部市粕壁2-8-12
79	さいたま芝原店	埼玉県さいたま市緑区芝原3-34-1
80	志木本町店	埼玉県志木市本町5-23-1
81	川口伊刈店	埼玉県川口市大字伊刈字中通116
82	狭山狭山台店	埼玉県狭山市狭山台3-13-5

23年9月閉鎖

83	坂戸浅羽野店	埼玉県坂戸市浅羽野1-1-7
84	蕨塚越店	埼玉県蕨市塚越3-5-5
85	幸手団地店	埼玉県幸手市栄3-1
86	越谷東大沢店	埼玉県越谷市東大沢1-5-16
87	さいたま別所町店	埼玉県さいたま市北区別所町92-2
88	三芳竹間沢店	埼玉県入間郡三芳町竹間沢343-1
89	北本団地店	埼玉県北本市栄7
90	新座馬場店	埼玉県新座市馬場2-1-46
91	川口上青木西店	埼玉県川口市上青木西2-13-14
92	羽生東店	埼玉県羽生市東6-9-1
93	さいたま東浦和店	埼玉県さいたま市緑区東浦和1-2-11
94	富士見東みずほ台店	埼玉県富士見市東みずほ台2-9-6
95	さいたま上落合店	埼玉県さいたま市中央区上落合3-12-19
96	川口芝店	埼玉県川口市芝3761-1
97	狭山広瀬東店	埼玉県狭山市広瀬東3-30-33
98	所沢狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市狭山ヶ丘1-694-1
99	富士見鶴瀬西店	埼玉県富士見市大字鶴馬字下郷3493 23年9月閉鎖
100	上福岡一丁目店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-10-6 原田ビル
101	さいたま東大宮店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-35-1 23年9月閉鎖
102	西上尾第二団地店	埼玉県上尾市大字小敷谷字堀込77-1 1階
103	入間仏子店	埼玉県入間市仏子933-3
104	越谷千間台西店	埼玉県越谷市千間台西3-4-12
105	鶴ヶ島脚折町店	埼玉県鶴ヶ島市脚折町2-20-7
106	みさと団地店	埼玉県三郷市彦成3-7-14-105
107	さいたま西堀店	埼玉県さいたま市桜区西堀8-10-11
108	さいたま田島店	埼玉県さいたま市桜区田島3-28-26
109	さいたま七里店	埼玉県さいたま市見沼区東門前30-3
110	さいたま元町店	埼玉県さいたま市浦和区元町2-1-3
111	吉川団地店	埼玉県吉川市吉川団地1-9

112	富士見鶴瀬東口店	埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-39
113	草加栄町店	埼玉県草加市栄町2-9-16
114	春日部センター	埼玉県春日部市不動院野2560
115	川越センター	埼玉県川越市南台1-9-3 MFLPプロジェクト川越1F

事業所番号	220700
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,170	9,326	8,673	8,239	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,333	18,026	18,332	17,049	16,196	
前年度比 (%)	—	1.7	-7.0	-5.0		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	-4.0	-5.8	1.6	6.6		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	18,026	18,332	17,049	16,196		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1204	0.1252	0.1273	0.1220	0.1188	
前年度比 (%)	—	1.7	-4.2	-2.7		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	-4.0	-5.7	-1.3	1.4		
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	144,006.00	144,006.00	139,730.00	136,372.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	店舗数増 冷蔵ケースの型式 空調設備温度管理（例年温度、湿度等に対する注意喚起） 冷蔵・冷凍ケース圧縮機 照明機器
令和3年度 (2021年度)	冷蔵ケースの型式 空調設備温度管理（例年温度、湿度等に対する注意喚起、フィルター清掃） 照明点灯管理(B/R、休憩室、店外看板) 冷蔵・冷凍ケース圧縮機 照明機器 上記対応を継続的に行ったものの、コロナ禍制限の緩和により時間短縮営業、一時閉店など減少、営業時間が安定し結果的に前年の排出量より増加したと推察。
令和4年度 (2022年度)	冷蔵ケースの型式 空調設備温度管理強化（例年温度、湿度等に対する注意喚起、フィルター清掃各回数増年2回→年4回） 照明点灯管理強化(B/R、休憩室、店外看板) 冷蔵・冷凍ケース圧縮機 照明機器 冷ケース照明消灯 節電機器導入 深夜帯営業短縮 閉鎖による店舗数減
令和5年度 (2023年度)	以下の施策により、原油概算エネルギー使用量とエネルギー起源Co2の双方とも前年より削減できた。 ①冷蔵ケースの入れ替え ②空調設備温度管理強化（例年温度、湿度等に対する注意喚起、フィルター清掃年4回） ③照明点灯管理強化(B/R、休憩室、店外看板) ④冷蔵・冷凍ケース圧縮機の入れ替え ⑤照明機器LED化 ⑥節電機器導入 ⑦空調管理システム試験導入 ⑧深夜帯休業時間導入 ⑨閉鎖による店舗数減
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220700
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	東京電力資料より月度別使用量推移表作成(継続措置)	R1以前	R1以前	5.0				
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	不要照明設備の消灯(継続措置)	R1以前	R1以前	25.0				
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	冷蔵ケース適正温度管理(継続措置)	R1以前	R1以前	71.0				
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調機器設置温度管理(継続措置)	R1以前	R1以前	20.0				
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	冷蔵ケース圧縮機低圧制御システムの導入検討	R1以前	R1以前	15.0				
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	冷蔵ケースについて一部店舗にて入替変更	R1以前	R1以前	10.0				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

220700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	日本光電工業株式会社		
所 在 地	東京都新宿区西落合1-31-4		
事 業 者 番 号	2208		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,749		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	29 電気機械器具製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	29		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	医用電子機器の開発・製造・販売	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	7,544	百万円
	従 業 員 数	3,720	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220800	日本光電工業株式会社 所沢事業所	1,749
B、C事業所			
合 計			1,749

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	所沢事業所
		所在地1	埼玉県所沢市くすのき台1-11-2 西武第二ビル
		閲覧可能時間1	月～金 10時～15時 (土日、祝日、所定休日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総務部	03-5996-8623	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境理念

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める 制定：2015年9月1日

環境方針

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守及び支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。
製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減全ての事業活動及びサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。 制定：2017年4月1日

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

サステナビリティ推進体制

当社webページにて開示

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/management.html>

EMS(環境マネジメントシステム)推進体制

当社webページにて開示

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/environment.html>

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,295	2,386	1,863	1,599	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	3,295	2,386	1,863	1,599	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2208 事業所番号 220800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本光電工業株式会社 所沢事業所	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村 所沢市		
字・地番	くすのき台1-11-2 西武第二ビル		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	医用電子機器の開発・製造・販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,908 t-CO ₂	基準となる 原単位
		平成30～令和2年度の直近3か年の平均排出量(2,908t-CO ₂)を基準として、目標年度までに15%(436.2t-CO ₂)を削減していきます。		
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本光電工業株式会社 所沢事業所	所沢市くすのき台1-11-2 西武第二ビル
2	日本光電工業株式会社 総合技術開発センタ	所沢市くすのき台1-1-6
3	日本光電工業株式会社 東日本物流センタ	坂戸市西インターニュウモード1番1
4	日本光電工業株式会社 鶴ヶ島事業所	鶴ヶ島市富士見6-2-20
5	日本光電工業株式会社 北関東支店	さいたま市南区根岸3-16-1 (※2024年4月よりさいたま市中央区上落合6-10-8へ移転)
6	日本光電工業株式会社 川越営業所	川越市大字小堤907-34
7	日本光電工業株式会社 AS北関東	さいたま市南区根岸3-16-1 (※2024年4月よりさいたま市中央区上落合6-10-8へ移転)
8	日本光電工業株式会社 東日本物流センタⅡ	坂戸市西インターニュウモード2番1 (倉庫のみ)
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	220800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,678	1,664	1,677	1,749	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,908	3,295	2,386	1,863	1,599	
前年度比 (%)	—	-27.6	-21.9	-14.2		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	-13.3	18.0	35.9	45.0		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計	3,295	2,386	1,863	1,599		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)	—					
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	当社グループ企業の日本光電富岡株式会社が令和元年度8月に新設した東日本物流センター(坂戸市)が、組織変更により2020年度に日本光電工業株式会社所属となったため、電力使用量を中心としたエネルギー使用量が増加しCO ₂ 排出量も増加しました。
令和3年度 (2021年度)	基準となる排出量に対する削減率は18.0%となり、令和6年度の目標値を達成しました。達成した要因は、当社が電力供給会社から低炭素電力の購入を決定したからです。来年度以降、より低炭素の電力購入を検討しています。また原単位の導入については、引き続き検討をしています。
令和4年度 (2022年度)	基準となる排出量に対する削減率は36.1%となり、令和6年度の目標値を達成しました。達成した要因は、当社が電力供給会社からさらなる低炭素電力の購入、対象事業所の拡充を決定したからです。原単位の導入については、引き続き検討をしています。
令和5年度 (2023年度)	2022年度下期より低炭素電力に切り替えた事業所において、2023年度はCO ₂ 排出量がゼロとなったことにより前年度比14.2%減少しました。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境活動推進分科会(1回/月が基本)を開催し、毎月のエネルギー使用量、CO2排出量を報告(所沢事業所、総合技術開発センタ、鶴ヶ島事業所)		R1以前					
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月、エネルギー使用量、CO2排出量を把握		R1以前					
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	低炭素電力供給への変更(総合技術開発センタ、鶴ヶ島事業所)		R3					
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	鶴ヶ島事業所の空調機更新		R4					
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島事業所のLED照明更新		R4					
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	低炭素電力供給への変更(総合技術開発センタ、北関東支店、川越営業所)		R4					
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	鶴ヶ島事業所の空調機更新		R5					
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	2024年3月エネルギー・マネジメントシステムを導入(総合技術開発センタ)		R5					
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

220800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	日本マクドナルド株式会社	
所 在 地	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー	
事 業 者 番 号	2209	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	11,879	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 <small>(単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m² 以 上 の 事 業 所)</small>		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	76 飲食店	
分 類 番 号 (中 分 類)	76	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	ハンバーガー類の製造と販売、レストランチェーンとして事業を展開
	区 分	企業
前 年 度	資 本 金	100 百万円
	従 業 員 数	2,644 人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)	マクドナルド	

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	220900	日本マクドナルド所沢店	11,879
B、C事業所			
合 計			11,879

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	日本マクドナルド株式会社 新宿オフィス40F サステナビリティ&ESG部
		所在地1	163-1339 東京都新宿区西新宿新宿アイランドタワー39F
		閲覧可能時間1	9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 サステナビリティ&ESG部	03-6911-5750	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球のことを考えて行動する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

フランチャイズを含む店舗の温暖化対策は、日常の設備機器の適正運用及びエネルギー管理の推進にある。同時に店舗はその業績に対応して設備投資を行いエネルギー使用の削減を図る。東日本営業推進部が店舗に対して具体的な対応を指導し、CSR部が全体的に店舗のエネルギー使用状況、温室効果ガスの排出量の状況を把握し、東日本営業推進部並びに関連部署と連携して対応にあたる。地球温暖化対策推進者はCSR部に所属し、収集した情報を本社関連部（ガバメント＆リレーション部、サプライチェーン本部、設計管理本部、東日本営業推進部等）と共有し、会社としての対策や方針の大枠を協議し決める役割を担っている。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	23,119	23,582	23,691	23,081	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,119	23,582	23,691	23,081	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号 2209 事業所番号 220900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	日本マクドナルド所沢店	前年度における事業所数	194
代 表 事 業 所 所 在 地	市区町村 所沢市日吉町 字・地番 2-2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	ハンバーガー類の製造と販売、レストランチェーンとして事業活動を展開。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 23,336 t-CO ₂	基準となる原単位 0.4638 t-CO ₂ /千回	
		令和元年を基準年とし、原単位分母は客数(レジカウント数)として1000レジカウントあたりの排出量を原単位とする。削減目標は原単位で前年比で1%削減とする。		
	その他ガス			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本マクドナルド所沢店	所沢市日吉町2-2
2	以下別紙 事業所リスト参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

埼玉県 事業所(店舗)リスト

194店舗

事業所(店舗)名	住所
1 所沢店	所沢市日吉町2-2
2 北浦和店	さいたま市浦和区北浦和3-4-14
3 鶴瀬駅ビル店	富士見市大字鶴馬2602-3
4 川越 MAIN 店	川越市脇田町103
5 16号春日部店	春日部市南中曽根850-1
6 西川口店	川口市並木2-21-1
7 ニューシャトル大宮店	さいたま市大宮区錦町685-1 大宮駅構内
8 浦和仲町店	さいたま市浦和区仲町1-2-14
9 草加店	草加市高砂1-2-10
10 新所沢店	所沢市緑町3-9
11 川口朝日町店	川口市朝日3-1-8
12 川口芝下店	川口市芝下1-7-2
13 鴻巣店	鴻巣市箕田3111-1
14 大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-5-1
15 16号岩槻店	さいたま市岩槻区仲町2-4-23
16 大宮バイパス与野店	さいたま市中央区八王子1-4-15
17 桶川 MAIN 店	桶川市若宮1-5-2
18 本庄店	本庄市南1-2-10
19 熊谷バイパス店	熊谷市大字肥塚878-1
20 4号線バイパス下間久里店	越谷市大字下間久里字源前763-1
21 白岡店	白岡市西7-9-19
22 浦和大間木店	さいたま市緑区大間木590
23 17号北本店	北本市山中1-60
24 伊奈町店	北足立郡伊奈町栄3-48
25 若葉店	坂戸市千代田3-21-21
26 埼大通り店	さいたま市桜区下大久保720-1
27 16号深作店	さいたま市見沼区深作3-27-7
28 八潮店	八潮市柳之宮大道通315-2
29 大宮大和田店	さいたま市見沼区大和田町1-790-1
30 所沢山口店	所沢市山口1519-1
31 16号庄和町店	春日部市金崎652-3
32 浦和曲本店	さいたま市南区曲本1-19-1
33 東武霞ヶ関店	川越市霞ヶ関東1-1-4
34 浦和太田窪店	さいたま市南区太田窪4-15-4
35 大宮バイパス宮原店	さいたま市北区日進町3-416-1
36 川越木野目店	川越市木野目353-1
37 行田バイパス店	行田市大字小見1457-1
38 吉川店	吉川市平沼1-22-10
39 武蔵浦和店	さいたま市南区白幡5-19-19
40 花園インター店	深谷市荒川154-2
41 獨協大学前駅店	草加市栄町2-12-1
42 ヤオコー狭山店	狭山市広瀬東2-41-1
43 イオンせんげん台店	越谷市千間台西3-2-12

44	新座西友店	新座市野火止 8 - 1 6 - 3
45	春日部イトーヨーカドー店	春日部市中央 1 - 1 3 - 1
46	2 5 4 亀久保店	ふじみ野市鶴ヶ岡 3 - 2 - 2 5
47	鶴ヶ島コモディイイダ店	鶴ヶ島市鶴ヶ丘 6 5 - 1
48	川越伊勢原いなげや店	川越市伊勢原町 3 - 2
49	東浦和駅前店	さいたま市緑区東浦和 5 - 1 - 1
50	1 2 5 号栗橋店	久喜市高柳 1 7 4 1 - 1
51	4 6 3 亀ヶ谷店	所沢市大字亀ヶ谷字亀寿 7 8
52	みずほ台西口店	富士見市西みずほ台 2 - 1 - 1 3
53	イオン大宮西店	さいたま市西区三橋 6 - 6 0 7 - 1 3
54	大宮ソニックシティ前店	さいたま市大宮区桜木町 2 - 2 - 2 1
55	1 2 2 西新井宿店	川口市大字西新井宿 8 9 4 - 1
56	吉川駅前店	吉川市木壳 2 - 3 - 9
57	2 5 4 川島店	比企郡川島町上伊草字菅田 5 2 2 - 1
58	白岡岡泉店	白岡市太田新井 1 1 8 1 - 1 2
59	2 5 4 小川町店	比企郡小川町高谷 1 3 8 2 - 1
60	コクーンシティ店	さいたま市大宮区吉敷町 4 - 2 6 3 - 6
61	西武新狭山駅前店	狭山市新狭山 3 - 1 2 - 1
62	上尾駅西口店	上尾市谷津 2 - 1 2 3 - 1 7
63	秩父公園橋ベルク店	秩父市中村町 4 - 3 - 2 4
64	4 号線春日部店	春日部市備後東 1 - 7 - 1 3
65	川越クレアモール店	川越市新富町 2 - 4 - 3
66	大宮カインズホーム店	さいたま市西区高木 1 4 8 0 - 2
67	狭山ヶ丘いなげや店	所沢市若狭 1 - 2 9 3 8 - 1
68	東松山インター店	東松山市大字石橋字女堀 1 6 1 1 - 1
69	越谷南町店	越谷市南町 2 - 1 1 - 8
70	所沢狭山街道入曽店	狭山市水野 4 3 1 - 4
71	川越インター店	川越市南大塚 2 - 1 1 - 2 8
72	大宮東口店	さいたま市大宮区大門町 1 - 2 8 - 2
73	上尾中妻与野フードセンター店	上尾市中妻 3 - 1 1 - 5
74	朝霞台駅前店	朝霞市浜崎 1 - 2 - 8
75	上里町七本木ベルク店	児玉郡上里町七本木 2 5 5 8 - 1
76	嵐山バイパスヤオコー店	比企郡嵐山町平沢 2 4 4 0
77	1 7 号本庄店	本庄市寿 3 - 4 - 1 9
78	蕨ヤオコー店	蕨市南町 1 - 5 - 2
79	草加遊馬町店	草加市遊馬町 7 2 - 1
80	笹目通り和光店	和光市白子 4 - 1 - 1
81	草加松原サンベルクス店	草加市草加 3 - 9 - 1 3
82	久喜駅前店	久喜市久喜中央 1 - 1 - 3
83	4 0 7 鶴ヶ島店	鶴ヶ島市大字脚折万神ケ谷戸 1 1 4 1 - 4
84	深谷駅前店	深谷市西島町 2 - 1 0 - 1
85	志木東口店	志木市本町 5 - 2 5 - 8
86	1 7 号吹上店	鴻巣市新宿 2 - 1 8 0
87	南与野マルエツ店	さいたま市中央区鈴谷 2 - 5 4 8 - 2
88	新座与野フードセンター店	新座市野火止 5 - 2 - 6 0

89	上尾セキチュー店	上尾市須ヶ谷1-240
90	上尾地頭方店	上尾市地頭方408-2
91	463小手指ケ原店	所沢市北野2-2-11
92	高坂駅前店	東松山市元宿1-14-3
93	毛呂山店	入間郡毛呂山町大字川角字西原4-1
94	坂戸千代田ヤオコー店	坂戸市千代田2-101-1
95	299バイパス笹井店	狭山市大字笹井字八木2677-9
96	所沢北原町店	所沢市北原町1373-2
97	西武入間市駅店	入間市河原町2-1
98	イオン大宮店	さいたま市北区櫛引町2-574-1
99	松伏いなげや店	北葛飾郡松伏町松葉1-12
100	イオン熊谷店	熊谷市本石2-135
101	狭山北入曾ヤオコー店	狭山市北入曾720-1
102	桶川マルサン店	桶川市西2-9-36
103	大宮バイパス三橋店	さいたま市西区三橋5-1648-1
104	鳩ヶ谷駅前店	川口市坂下町1-14-19
105	122羽生店	羽生市大字下川崎162-1
106	せんげん台駅西口店	越谷市千間台西1-4-3
107	北越谷東急ストア店	越谷市大沢3-6-1
108	4号線越谷店	越谷市神明町2-81-1
109	新座ライフ店	新座市栗原4-12-25
110	254三芳店	新座市中野2-2-3
111	16号古谷店	川越市大字古谷上991-1
112	新座池田ベルク店	新座市池田4-5-12
113	川口前川モーリーファンタジー店	川口市前川1-1-11
114	川口差間店	川口市大字差間188-1
115	所沢北原ザ・マーケットプレイス	所沢市北原町1415-1
116	ふじみ野駅前店	富士見市ふじみ野西1-20-2第七マツモトビル
117	熊谷佐谷田店	熊谷市佐谷田字飯塚1384
118	JR戸田公園店	戸田市本町4-15-12
119	北本石戸店	北本市石戸5-173-2
120	熊谷ヤオコー店	熊谷市銀座2-123-1
121	大宮宮原イトーヨーカドー店	さいたま市北区宮原町1-854-1
122	イオンモール北戸田店	戸田市美女木東1-3-1
123	三郷ピアラシティ店	三郷市ピアラシティ1-1-200
124	川口領家店	川口市領家3-5-3
125	イオンモール浦和美園店	さいたま市緑区美園5-50-1
126	川口東口店	川口市栄町3-5-1
127	戸塚安行店	川口市長蔵新田326-1
128	254児玉店	本庄市児玉町吉田林384-1
129	16号指扇店	さいたま市西区宮前町733-1
130	加須ビバモール店	加須市下高柳1-29
131	戸田市役所南通り店	戸田市上戸田1-17-1
132	407妻沼イール店	熊谷市弥藤吾1120-1
133	イオンモール羽生店	羽生市川崎2-281-3

134	ララガーデン春日部店	春日部市南1-1-1
135	東越谷店	越谷市東越谷3-17-5
136	イオンレイクタウンm o r i 店	越谷市レイクタウン3-1-1 イオンレイクタウンMORI 3階B
137	ララガーデン川口店	川口市宮町18-9
138	三郷三丁目店	三郷市三郷3-12-3
139	菖蒲モラージュ店	久喜市菖蒲町菖蒲6005-1
140	ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1
141	4号線草加西町店	草加市西町60-1
142	熊谷駅前店	熊谷市筑波2-102Sjビルディング1・2階
143	川口南町店	川口市南町2-7-11
144	407高坂店	東松山市あずま町2-8-2
145	越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン2-1-1
146	朝霞三原店	朝霞市三原1-1-11
147	4号線草加清門町店	草加市清門1-270-1
148	140秩父店	秩父市上野町4-3
149	299バイパス飯能店	飯能市中山335-2
150	八潮駅前店	八潮市大瀬1-11-13
151	桶川下日出谷店	桶川市下日出谷西1-33-7
152	三郷中央店	三郷市中央3-19-2
153	イオン大井店	ふじみ野市ふじみ野1-2-1
154	鶴宮アリオ店	久喜市久本寺字谷田7-1
155	4号線幸手店	幸手市大字上高野2026-1
156	254和光店	和光市本町27-21
157	深谷上柴店	深谷市上柴町東5-7-5
158	にっさい花みず木店	坂戸市にっさい花みず木3-20-1
159	16号入間宮寺店	入間市宮寺2322-11
160	イオンモール春日部店	春日部市下柳420-1
161	大宮本郷店	さいたま市北区本郷町860
162	上尾アリオ店	上尾市大字壱丁目367
163	140熊谷広瀬店	熊谷市広瀬155-1
164	日高下鹿山店	日高市下鹿山10-1
165	407東松山店	東松山市新宿町1-1
166	イオンモール与野店	さいたま市中央区本町西5-2-9 イオンモール与野1F
167	17号籠原新堀店	熊谷市新堀861-1
168	富士見ららぽーと店	富士見市山室1-1313
169	イオンレイクタウンk a z e店	越谷市レイクタウン4-2-2 イオンレイクタウンKAZE 1階1
170	川越上寺山店	川越市上寺山384-1
171	久喜インター店	久喜市上早見169-1
172	グランエミオ所沢店	所沢市くすのき台1-14-5
173	川越U_P L A C E店	川越市脇田本町8-1 他UPLACE
174	ミエルかわぐち店	川口市本町2-7-25
175	エルミこうのす店	鴻巣市本町1-1-2 エルミこうのすショッピングモール2F
176	イオンモール上尾店	上尾市愛宕3-8-1
177	入間安川通り店	入間市下藤沢188-1
178	春日部八丁目店	春日部市八丁目516-1

179	イオンタウンふじみ野店	ふじみ野市福岡 2-1-6
180	浦和美園店	さいたま市緑区美園 4-5-16
181	大宮D O M店	さいたま市大宮区桜木町 2-3
182	ビバモール蕨錦町店	蕨市錦町 1-12-1
183	南与野店	さいたま市中央区大戸 6-1308-1
184	イオンモール川口店	川口市安行領根岸 3180 イオンモール川口 2F
185	上尾運動公園店	上尾市東町 2-1-20
186	ユニクス伊奈店	北足立郡伊奈町学園 2-188-1
187	17号北本中丸店	北本市中丸 8-3-1
188	17号鴻巣店	鴻巣市箕田 1875-1
189	蕨東口店	蕨市塚越 1-3-1
190	南浦和東口店	さいたま市南区南浦和 2-39-18
191	エキア谷塚店	草加市谷塚 1-1-23
192	イオンモール川口前川店	川口市前川 1-1-11 イオンモール川口前川 1F
193	エキア越谷店	越谷市弥生町 4-11
194	大宮アルシェ店	さいたま市大宮区桜木町 2-1-1 大宮アルシェ 2F

事業所番号	220900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
11,595	11,830	11,884	11,879		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	23,336	23,119	23,582	23,691	23,081	
前 年 度 比 (%)	—	2.0	0.5	-2.6		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.9	-1.1	-1.5	1.1		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
その他ガス	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六つ化いおう					
	三つ化窒素					
温室効果ガスの合計	23,119	23,582	23,691	23,081		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4638	0.4963	0.4682	0.4591	0.4508	
前 年 度 比 (%)	—	-5.7	-1.9	-1.8		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	-7.0	-0.9	1.0	2.8		
活動規模の指標	単位					
客数レジカウント	千回	46,583.76	50,368.76	51,605.92	51,196.62	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	基準年2019年度(R1年度)に対して微減(-0.9%)となっている。コロナ禍において通常とは異なる運営を強いられる状況であったが、コロナ禍による営業時間の短縮、期間限定の閉店、などにより本来であればもっと削減しているはずであるが、そんな状況でも店舗利用からテイクアウト、ドライブスルー、デリバリー、等における利用が急増し、結果的に業績は前値を上回り、その分がエネルギー使用の増加を招いた関係で微増という結果になった。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度に対して事業業績が+8.2%と増加、これに伴い都市ガスの使用量が対前年比で10.1%増、LPGが1.0%増、電気が1.3%増となった。結果的にCO ₂ 排出量で対前比2.0%増となった。原単位においては原単位分母である客数レジカウントが対前年比で+8.2%とこちらも増加した関係から原単位排出量においては対前比-5.7%と減少した。
令和4年度 (2022年度)	令和3年度に対して事業業績が+10.1%と増加、これに伴いエネルギーの使用量が対前年比で0.5%増となった。結果的にCO ₂ 排出量で+対前比0.5%増となった。原単位においては原単位分母である客数レジカウントが対前年比で+2.5%とこちらも増加した関係から原単位排出量においては対前比-1.9%と減少した。
令和5年度 (2023年度)	令和4年度に対して原単位分母である客数レジカウントが対前年比で-0.8%と減少、これに伴いエネルギーの使用量が対前年比で0.04%減となった。再エネ導入店舗もあり結果的にCO ₂ 排出量で対前比2.6%減となったことから原単位排出量においても対前比-1.8%と減少した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	220900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ブランドメンテナンスカレンダー等でスケジュール化されたメンテナンス体制で実施	R1以前	R2					
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	週単位、月単位でエネルギー使用量の確認	R1以前	R2					
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ブランドメンテナンスカレンダー等でスケジュール化されたメンテナンス体制で実施	R1以前	R2					
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ブランドメンテナンスカレンダー等でスケジュール化されたメンテナンス体制で実施	R1以前	R2					
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗内の室温管理	R1以前	R2					
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ブランドメンテナンスカレンダー等でスケジュール化されたメンテナンス体制で実施	R1以前	R2					
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ブランドメンテナンスカレンダー等でスケジュール化されたメンテナンス体制で実施	R1以前	R2					
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ブランドメンテナンスカレンダー等でスケジュール化されたメンテナンス体制で実施	R1以前	R2					
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	220900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

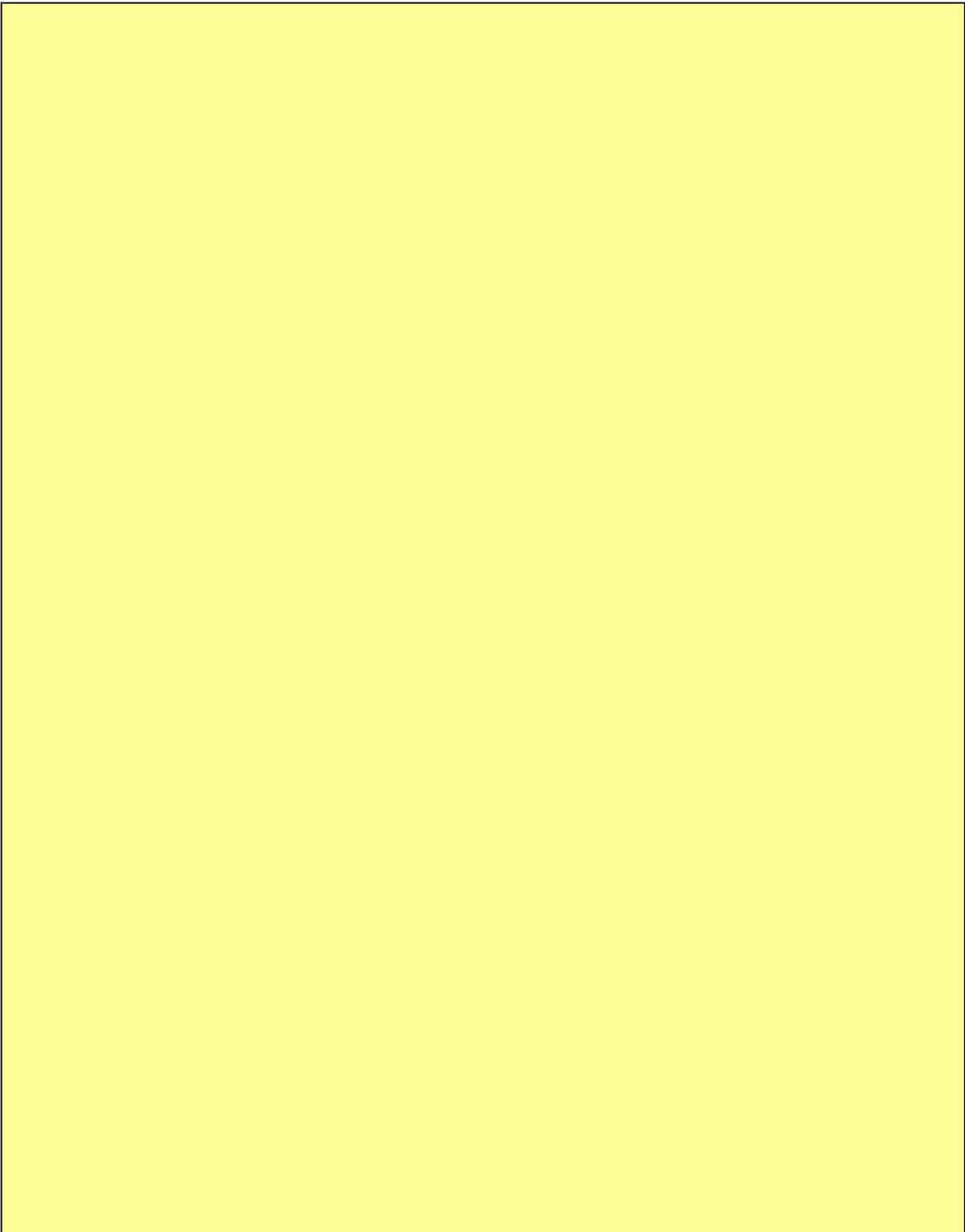
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	吉田製薬株式会社	
所 在 地	東京都中野区中央5-1-10	
事 業 者 番 号	2210	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,710	kL／年
大 规 模 小 売 店 館 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	16 化学工業	
分 類 番 号 (中 分 類)	16	
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	医薬品製造販売業
	区 分	企 业
前 年 度	資 本 金	75 百万円
	従 業 員 数	215 人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221000	吉田製薬株式会社 狹山工場	1,710
B、C事業所			
合 計			1,710

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	狭山工場
		所在地1	狭山市南入曽951
		閲覧可能時間1	10:00~15:00 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
		その他	

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総務部	04-2957-2171	
2		
3		

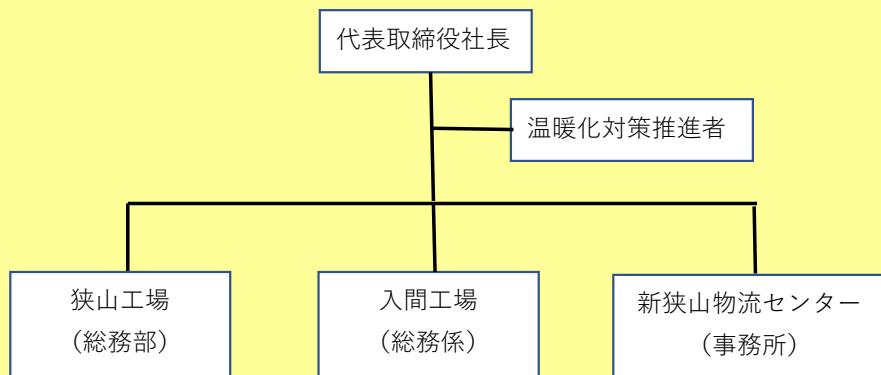
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. 環境関連法令等の把握及び順守
2. 温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の抑制
3. 廃棄物の減量化

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,674	3,539	3,509	3,457	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	3,674	3,539	3,509	3,457	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2210 事業所番号 221000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉田製薬株式会社 狹山工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村 狹山市 字・地番 南入曽951		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	医薬品製造販売業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度
削減目標	基準となる排出量 3,542 t-CO ₂	t-CO ₂	基準となる原単位 t-CO ₂ /t
	・令和元年度を基準(3,542t-CO ₂ /年)として令和6年度までに毎年1%削減する。		
その他ガス			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位
その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	吉田製薬株式会社 狹山工場	狹山市南入曽951
2	吉田製薬株式会社 入間工場	入間市狹山ヶ原11-12
3	吉田製薬株式会社 新狭山物流センター	狹山市新狭山1-5-12
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格 A列 4 番

事業所番号	221000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,805	1,745	1,728	1,710	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,542	3,674	3,539	3,509	3,457	
前年度比 (%)	—	-3.7	-0.8	-1.5		
基準となる排出量に対する削減率 (%)	-3.7	0.1	0.9	2.4		
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふつ化いおう						
三ふつ化窒素						
温室効果ガスの合計	3,674	3,539	3,509	3,457		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.8656	0.9306	0.9085	1.0185	
前年度比 (%)	—	7.5	-2.4	12.1		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
生産重量	t	4,244.57	3,803.03	3,862.43	3,394.31	

日本産業規格A列4番

事業所番号	221000
-------	--------

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度CO₂排出量：3,542t-CO₂ 次の理由により、全体としてCO₂排出量が増加したと考えられる。 新型コロナウイルス感染症の影響により、アルコール消毒薬等の増産及び衛生環境維持のため空調を24時間稼働する施設が増加したことによりCO₂の増加となった。
令和3年度 (2021年度)	<p>次の理由により、CO₂排出量が前年度比3.7%減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 狭山工場の製造品目を見直し、製造に関わるエネルギー使用量を削減 第1種圧力容器（滅菌機）4台を2台に更新しエネルギー使用量を削減
令和4年度 (2022年度)	<p>次の理由により、CO₂排出量を前年度比0.8%削減できたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間稼動させていた狭山工場6棟の内4棟の空調を冬季の夜間停止した。 入間工場のLED化101台、空冷チラー5台省エネタイプに入れ替えた。
令和5年度 (2023年度)	<p>次の理由により、CO₂排出量を前年度比1.5%削減できたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産状況に合わせてボイラーの稼働台数を減らし、A重油の使用量が昨年と比較して削減できた。 <p>電気全体の使用量は増加したが、空調部分の電気については機器更新により削減が行えた。</p>
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	221000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	経営会議(1回/月)における省エネ検討	R1以前	R1以前					
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	幹部パトロールを(1回/月)実施し生産設備、照明等の保全管理	R1以前	R1以前					
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握し月報作成	R1以前	R1以前					
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED電球への入替え	R2	R2	8, 0				
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED電球への入替え	R3	R3	10. 0				
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	滅菌機4台から2台へ更新	R3	R3	20. 0				
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新及び運転時間の管理	R4	R4	10. 0				
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED電球への入替え	R5	R6	5. 0				
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の運転時間管理	R5	R5	10. 0				
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの使用台数の管理	R5	R6	15. 0				
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新	R5	R5	5. 0				
12											
13											
14											
15											

日本産業規格A列4番

事業所番号	221000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

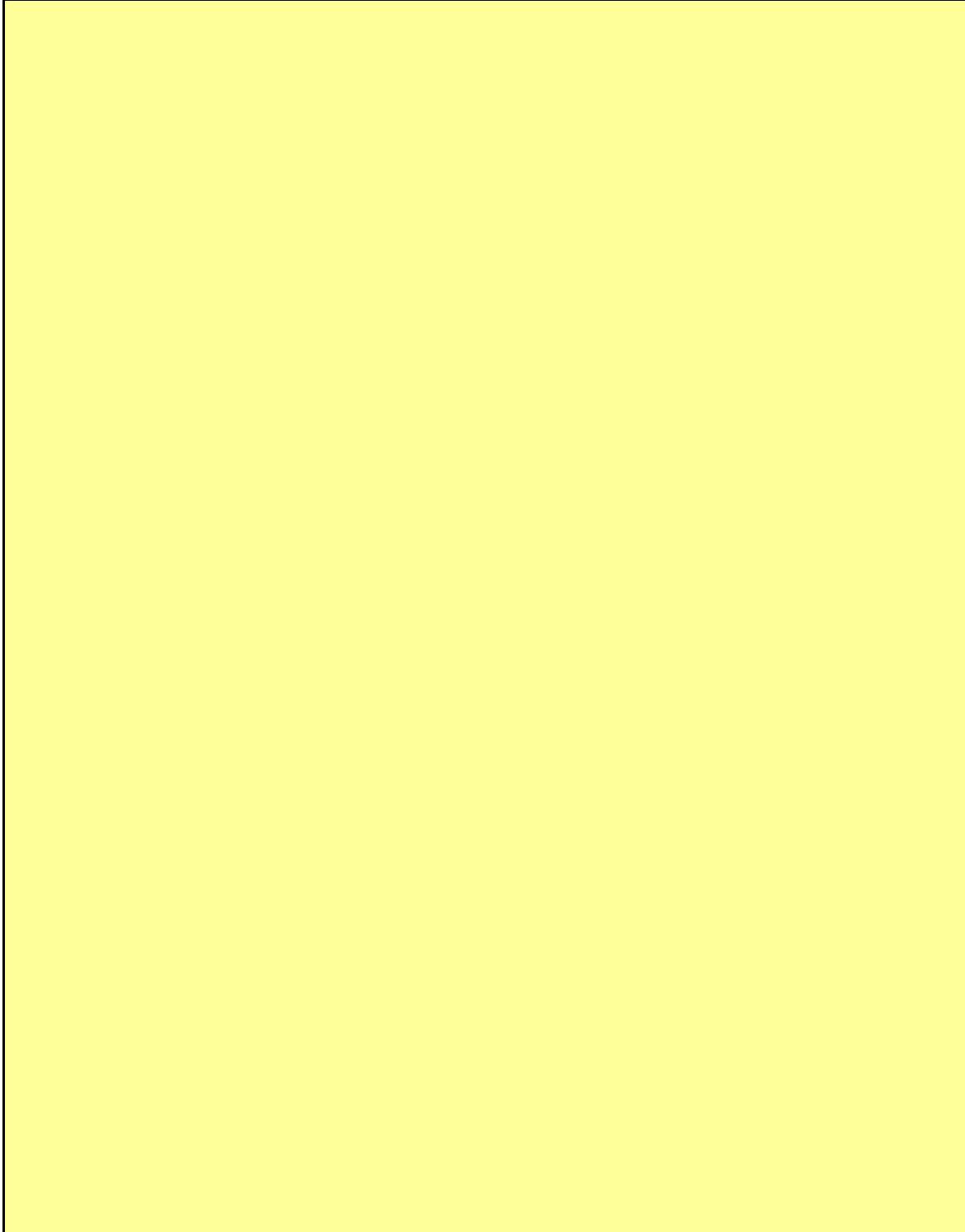
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large, solid yellow rectangular area occupies the central portion of the page, enclosed within a thin black border. This area is intended for the respondent to provide a detailed written response to the question about implemented measures and their implementation status.

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
II類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	KRF79特定目的会社	
所 在 地	東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号結和税理士法人内	
事 業 者 番 号	2211	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	2,006	kL／年
大 规 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分 類 番 号 (中 分 類)	69	
事 業 内 容	特定資産の管理にかかる業務	
事 業 活 动 の 概 要	区 分	企 业
	前 年 度	資 本 金 5,325 百万円
		従 業 员 数 1 人
商 標 又 は 商 号 (連 鎖 化 事 業 者 のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
B	221101	TOCOTOCO SQUARE	2,006
合 計			2,006

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	KRF79特定目的会社
		所在地1	東京都千代田区飯田橋四丁目7番1号結和税理士法人内
		閲覧可能時間1	平日 午前9時から午後5時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

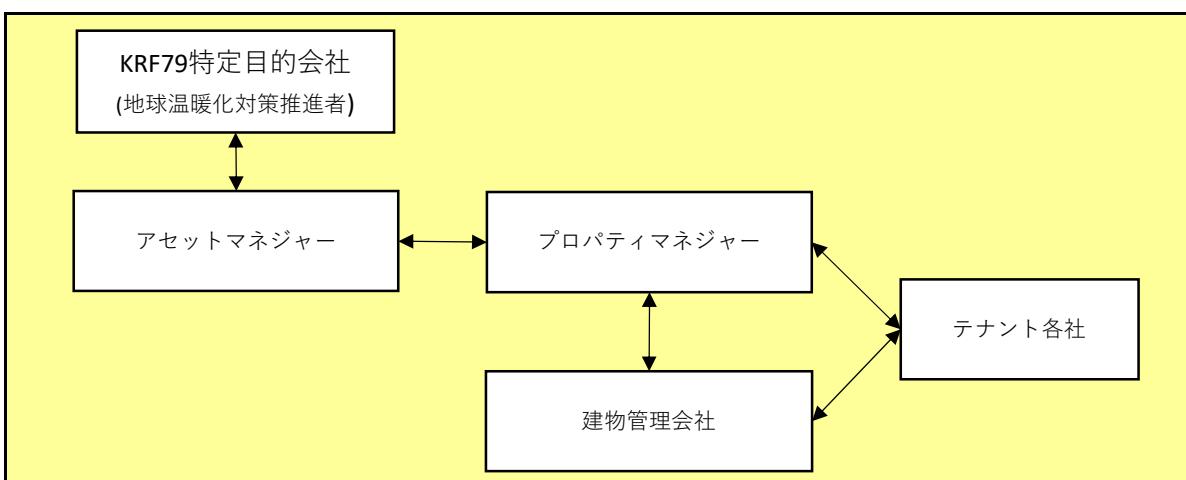
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 ケネディクス・インベストメント・パートナーズ㈱ 運用第四部	03-5157-6085	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

エネルギー消費量の削減を目指す

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,397	2,846	3,033	3,922	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	1,397	2,846	3,033	3,922	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2211 事業所番号 221101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	TOCOTOCO SQUARE	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	東町5丁目22番
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）	56	
事業活動の概要	商業施設の運営	事業内容

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

削減目標	計画期間	4年度	～	6年度	年度
	エネルギー起源CO ₂ (必須)	4年度末に大部分のテナントが入居したためR4年度を基準として翌年より1%ずつ削減する。			
その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

削減目標	計画期間	7年度	～	11年度	年度
	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
その他ガス					

事業所番号	221101
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

B事業所（2）

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
			1,555	2,006	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			3,033	3,922	
前年度比(%)	—			29.3	
非エネルギー起源CO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーカーフルオロカーボン					
六ふつ化いおう					
三ふつ化窒素					
温室効果ガスの合計			3,033	3,922	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0601	0.0777	
前年度比(%)	—			29.3	
活動規模の指標	単位				
面積	m ²		50,470.00	50,470.00	

日本産業規格A列4番

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和2年度 (2020年度)			令和2年9月にリニューアルオープンした。また、随時テナントが入居中であるため、詳細な要因分析ができていない。次年度以降で要因分析を実施予定
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
	リニューアルオープン以降テナント入居途上であり、当初よりプラス26店舗、約7000m ² のテナント契約面積が増加したため詳細な要因分析ができていない。次年度以降、大部分が稼働状態となり次第要因分析を実施予定。		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
	年度末に、上階のメインとなるテナントが入居し、ほぼ全体の入居が達成されたため、昨年度の2,846t-CO2(A事業所)から今年度3,033t-CO2(B事業所)へ、6.6%増加した。		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 無	建物の用途変更 無	設備の増減 無
	2023年5月にコロナウイルスが5類感染症に移行したことによる人流の増加により、館全体の来観客数が2022年度対比120%となった。特に2023年3月に入居した上階テナントについては営業時間も長く、2023年度については2022年度と比較して特にエネルギー使用量が増加した結果となった。		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)			
	区番	区分番号	区分名称							
			大区分	中区分						
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗バックルーム照明のLED化	R3	R3				
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	1F東側店頭軒ダウンライトのLED化	R4	R4				
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	1F北側自転車置き場天井灯のLED化	R4	R4				
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	駐車場棟の照明のLED化	R4	R4				
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	AHU (17台) のリニューアル 制御回路のインバーター化	R6					
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	エレベーターのリニューアル 制御回路のインバーター化	R6					
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

事業所番号	221101
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

B事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
II類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	株式会社レゾナック光半導体		
所 在 地	埼玉県秩父市下影森1505		
事 業 者 番 号	2212		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	3,159		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	16 化学工業		
分 類 番 号 (中 分 類)	16		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	主要製品・商品：化合物半導体	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	100	百万円
	従 業 員 数	111	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	221201	株式会社レゾナック光半導体	3,159
B、C事業所			
合 計			3,159

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社レゾナック 秩父事業所 受付
		所在地1	秩父市下影森1505
		閲覧可能時間1	8:00~16:45 (土日祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
○	その他	秩父事業所「CSRサイトレポート」	

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 -	0494-23-6112	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

〈基本理念〉株式会社レゾナック秩父事業所（環境に係る業務を受託している関係会社を含む）は、秩父山麓の豊かな緑と荒川水系の恵まれた自然環境の中にあり、荒川を利用した水力発電所を備え、化合物半導体等、エレクトロニクス関連の多彩な製品群を生産すると共に、新たな研究開発の展開にも取り組んでいます。私達は、地球環境の保全が最重要課題であると認識し、自らの事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組み、豊かでより良い地球環境の実現に向けて努力します。〈行動方針〉1. 事業所は、企業の社会的責任を深く認識し、地域社会との対話を深め、理解と信頼の向上に努めます。2. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するため、自主管理基準を設定し、環境の保全に努めます。3. 事業所は、ライフサイクルの視点を考慮し、活動・製品・サービスが係わる環境侧面・環境影響を評価、環境負荷の低減等に向けた目標を設定し、その活動を積極的に推進します。4. 事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防並びに持続可能な資源の利用に努めます。5. 環境パフォーマンスの向上を図ると共に、状況の変化を反映させるべく定期的に見直しを行います。6. 事業所は、この環境方針を全従業員並びに協力会社に周知すると共に社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t -CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		8,270	7,779	6,539	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		8,270	7,779	6,539	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2212 事業所番号 221201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事 業 所 名	株式会社レゾナック光半導体		
事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 秩父市 字 ・ 地 番 下影森1505		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社レゾナック 秩父事業所		
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事 業 活 動 の 概 要	化合物半導体材料の製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間	4 年 度	~	6 年 度	
削 減 目 標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	8,270 t-CO ₂	基準となる 原 単 位
		t-CO ₂ /m ² /年	令和3年度の排出量から計画期間の削減量を1%以上とします。	
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間	7 年 度	~	11 年 度	
削 減 目 標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	t-CO ₂	基準となる 原 単 位
	その他ガス			

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

Bテナント等事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		3,984	3,747	3,159	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,270		8,270	7,779	6,539	
前年度比 (%)	—			-5.9	-15.9	
基準となる排出量に対する削減率 (%)			0.0	5.9	20.9	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,270	7,779	6,539	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			10.2360	13.1736	25.5569	
前年度比 (%)	—			28.7	94.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標 単位						
生産量	m ² /年		807.93	590.50	255.86	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	2022年12月でレアアース事業生産終了の為、LPG (Kg)、灯油、電気使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	光半導体の生産量減少による使用電力減少。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電子材第4棟 空調用チラー設備 高効率化更新		R3	21.0				
2	360700	ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電子材第4棟 コンプレッサ 高効率化更新		R3	2.0				
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	3棟エビ室空調機更新		R5	14.0				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

Bテナント等事業所（5）

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	オーケー株式会社		
所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-6		
事 業 者 番 号	2213		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 换 算 の 合 計 量 (前 年 度)	6,572		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	58 飲食料品小売業		
分 類 番 号 (中 分 類)	58		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	設立年月：1967年9月 事業内容：飲食料品等の小売販売	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	2,868	百万円
	従 業 員 数	22,116	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221300	オーケー株式会社 川口店	6,572
B、C事業所			
合 計			6,572

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	オーケー株式会社 本社 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-6 8:00～16:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 総務部	045-263-6062	
2		
3		

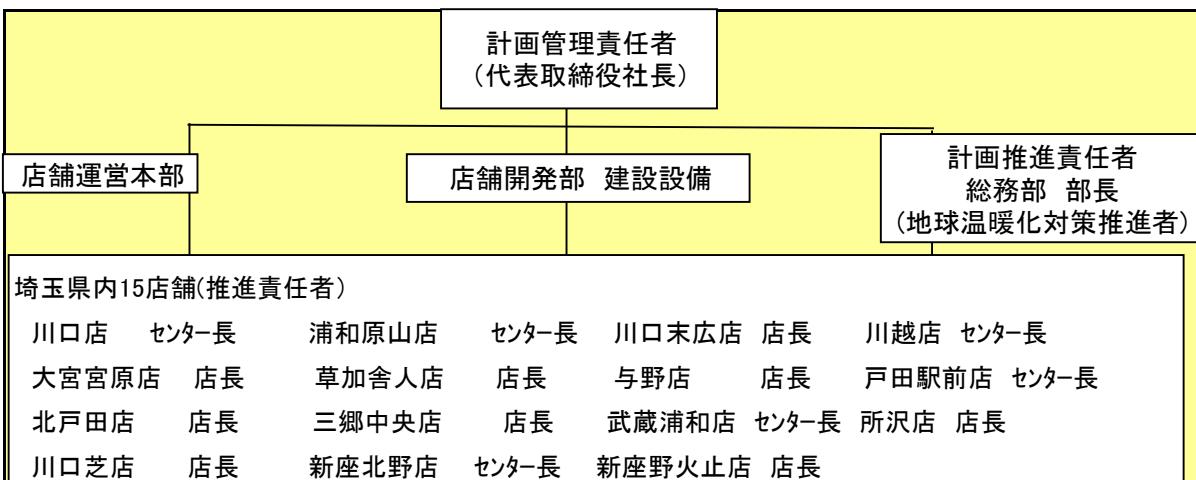
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

オーチャードの経営方針、「高品質・Every Low Price」のほか、地球環境にやさしい店舗運営を心がけ、CO₂の排出削減に取り組んでおります。

(1) 店舗運営におけるゴミ排出の削減、レジ袋の有償化によりCO₂を削減する。
 (2) 使用電力の効率化を図り、無駄な電力消費を抑え、CO₂を削減する。
 (3) 設備更新に当っては、省エネ型への転換を図り、CO₂を削減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		11,171	11,930	12,919	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		11,171	11,930	12,919	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2213

事業所番号

221300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	オーケー株式会社 川口店	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村 川口市 字・地番 飯塚2-1-11		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	飲食料品等の小売販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4 年度	～	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位 0.3494 t-CO ₂ /千m ² ×億円
		令和3年度を基準(0.3494t-CO ₂ /t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。		
	その他ガス			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
		令和3年度を基準(0.3494t-CO ₂ /t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。		
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オーケー株式会社 川口店	川口市飯塚2-1-11
2	オーケー株式会社 浦和原山店	さいたま市緑区原山4-1-1
3	オーケー株式会社 川口末広店	川口市末広2-17-11
4	オーケー株式会社 川越店	川越市小仙波691-1
5	オーケー株式会社 大宮宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5
6	オーケー株式会社 草加舎人店	草加市遊馬町2-1
7	オーケー株式会社 与野店	さいたま市中央区新中里3-20-30
8	オーケー株式会社 戸田駅前店	戸田市新曽662
9	オーケー株式会社 北戸田店	戸田市笹目北町2-19
10	オーケー株式会社 三郷中央店	三郷市中央3-33-8
11	オーケー株式会社 武藏浦和店	さいたま市南区白幡1-15-25
12	オーケー株式会社 所沢店	所沢市東町5-22
13	オーケー株式会社 川口芝店	川口市芝4378-1
14	オーケー株式会社 新座北野店	新座市北野3-4-5
15	オーケー株式会社 新座野火止店	新座市野火止1-13-13
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	221300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		5,683	6,069	6,572	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			11,171	11,930	12,919	
前 年 度 比 (%)	—			6.8	8.3	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計		11,171	11,930	12,919		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3494		0.3494	0.3067	0.2703	
前 年 度 比 (%)	—			-12.2	-11.8	
基準となる原単位に対する削減率 (%)			0.0	12.2	22.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積×売上高	千m ² ×億円	31,972.79	38,904.17	47,787.63		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	2021年8月12日開店の川口芝店が開店後1年経過、2022年8月30日新座北野店が開店のため、エネルギー使用量が増加した。また、エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位が店舗拡大、売上増加に伴い減少した。
令和5年度 (2023年度)	2022年8月30日新座北野店が開店後1年経過、2023年10月3日新座野火止店が開店のため、エネルギー使用量が増加した。また、エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位が店舗拡大、売上増加に伴い減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機・照明設備等の保全管理	R4	R4					
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	空調機・受変電設備の点検・検針	R4	R4					
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月毎のエネルギー使用量の集計・分析	R4	R4					
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィルター定期交換の実施	R4	R4					
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	既存ランプのLED化	R4	R4					
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要箇所照明の間引き	R5	R5					
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	非効率な冷ケースの入れ替え	R4	R4					
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

221300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	埼北東洋株式会社		
所 在 地	埼玉県加須市古川1丁目1番地2		
事 業 者 番 号	2214		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,752		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	47 倉庫業		
分 類 番 号 (中 分 類)	47		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	設立年月日：1986年11月 主に食品を扱う冷蔵倉庫業	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	50	百万円
	従 業 員 数	27	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221400	埼北東洋株式会社 加須冷凍工場	1,752
B、C事業所			
合 計			1,752

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	加須冷凍工場（本社）事務所 埼玉県加須市古川1丁目1番地2 常設 埼玉杉戸物流センター事務所 埼玉県北葛飾郡杉戸町大字屏風200-8 常設
	その他		

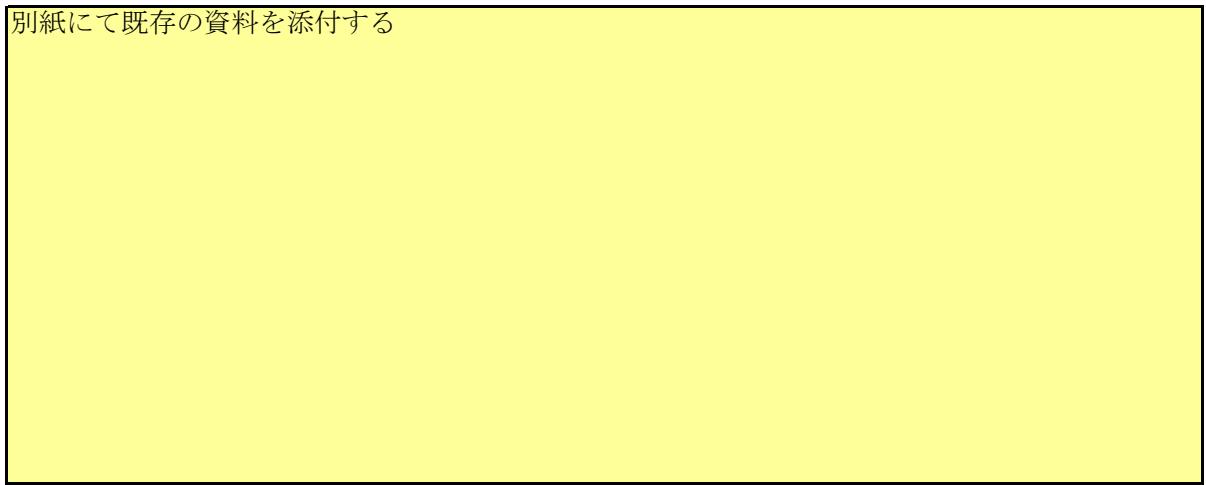
(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 加須冷凍工場	0480-68-6511	
2 埼玉杉戸物流センター	0480-48-6671	
3		

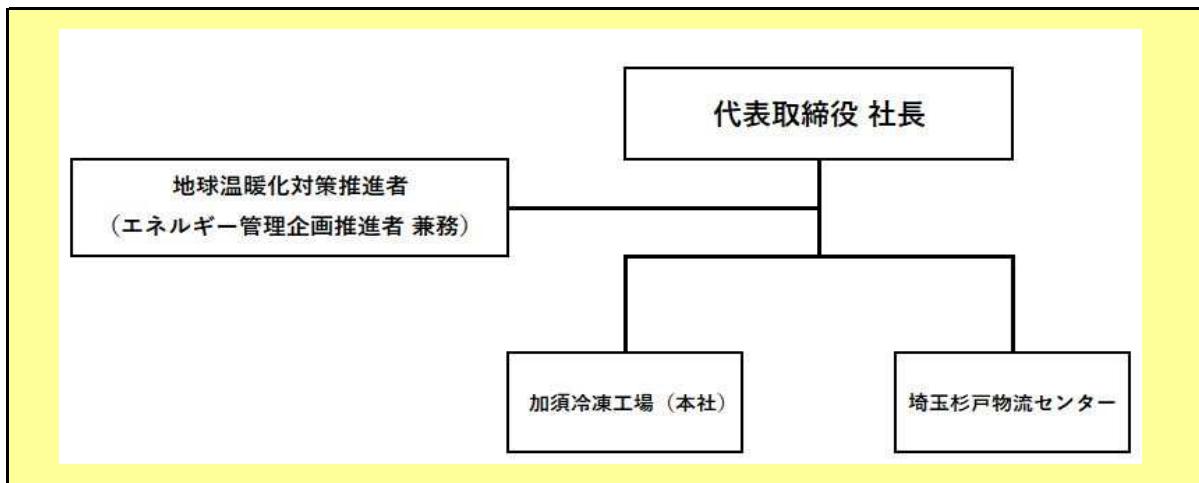
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙にて既存の資料を添付する



3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,308	3,441	3,462	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		3,308	3,441	3,462	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

埼北東洋株式会社 品質・環境方針

埼北東洋(株)は、東洋水産のグループ企業として「やる気と誠意」の精神を継承し、「Smiles for All.」のスローガンのもと、ステークホルダーの皆さまが笑顔になれるよう 品質・サービスを継続的に改善いたします。更に地球環境や資源の保護にも配慮し、社内教育を通して持続可能な社会の実現に取り組んで参ります。

1. 安心・安全なサービスの提供

安心・安全を第一に、社員一丸となってお客様に信頼される企業を目指します。

2. お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、より満足度の高いサービスの提供と作業品質の向上に取り組みます。

3. 人材育成と評価制度の改革

社員一人ひとりが持つ固有技能と、個性を大切に育むことで その力の発揮できる方向性を見極め、個々が意欲的に、そして自発的に知識の習得と技術の向上に向けて取り組める土壌を作ります。

4. 持続可能な社会の実現

CO2などの温室効果ガスや産業廃棄物の削減、水の使用量削減や水質の適切な管理、またエネルギー使用の合理化に向けた取組み等を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、自然に配慮した物流とサービスの提供を通して、地球に暮らす生物の多様性保全を推進します。

5. 法令遵守と情報の発信

事業に関連する全ての法令等を遵守するとともに、現代社会のニーズに適応した情報を発信し、ステークホルダーの信頼や要望に応えます。

6. ダイバーシティの推進

全ての社員が自身と家族のため、ワークライフバランスの取れた充実した私生活を送るとともに活き活きと活躍できる職場環境づくりに取り組みます。

2022年6月23日

埼北東洋株式会社 トップマネジメント

五島 義、



令和 6 年度

事業者番号 2214

事業所番号

221400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼北東洋株式会社 加須冷凍工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村 加須市古川		
字・地番	1丁目1番地2		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	47 倉庫業		
分類番号(中分類)	47		
事業活動の概要	主に食品を扱う冷蔵倉庫業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4年度	～	6年度		
削減目標	基準となる排出量	t-CO2	基準となる原単位	19.7471	t-CO2/kt/年
	2020年度を基準(19.74t-CO2/kt/年)とし、原単位ベースで毎年1%の削減を目指し取り組んで参ります。				
エネルギー起原CO ₂ (必須)					
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7年度	～	11年度		
削減目標	基準となる排出量	t-CO2	基準となる原単位		
	2020年度を基準(19.74t-CO2/kt/年)とし、原単位ベースで毎年1%の削減を目指し取り組んで参ります。				
エネルギー起原CO ₂ (必須)					
その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼北東洋株式会社 加須冷凍工場	加須市古川1丁目1番地2
2	埼北東洋(株) 埼玉杉戸物流センター	北葛飾郡杉戸町大字屏風200-8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	221400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		1,673	1,741	1,752	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			3,308	3,441	3,462	
前年度比 (%)	—			4.0	0.6	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計		3,308	3,441	3,462		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	19.7471		17.9618	17.5534	18.8829	
前年度比 (%)	—			-2.3	7.6	
基準となる原単位に対する削減率 (%)			9.0	11.1	4.4	
活動規模の指標 単位		172.33	184.17	196.03	183.34	
取扱い数量	kt/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	加須冷凍工場における一部区域の運用が一定期間停止していた事により使用電力量が減少、また夜間電力活用の推進が熱量換算係数に良い影響を与えた。 更に年間取扱い数量(kt)が前年より増えたことで排出量原単位が下がり前年を大きく下回る結果に繋がった。
令和4年度 (2022年度)	両工場共に稼働時間が伸びたことで電力量の消費が増加したが、それに比例する形で取扱い数量(kt)も伸びており結果としてCO ₂ 排出量原単位が下がり前年を下回った。
令和5年度 (2023年度)	前年に比べ入出庫物量が減少する中、猛暑による冷却設備の使用電力量増加等の理由により、エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位が増加し計画達成に至らなかった。 また冷却設備が一部不調だった事も電力量増加の一因起因と捉えており、2024年度はメンテナンスに注力し使用電力量の適性化に取り組んでいく。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	221400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トイレ照明のLED化	R4	R4	1.0				
2	490200	その他	49_その他の削減対策	荷捌室の一部温度変更(6°C→10°C)	R4	R4	3.0				
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	テナント共用部使用電力量の削減要請	R4	R4	1.0				
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デシカント陽圧空調機の稼働期間見直し	R4	R4	2.0				
5	490200	その他	49_その他の削減対策	夜間作業における作業エリアの制限	R4	R4	2.0				
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新工事(自然冷媒へ切替)	R5	R5	5.0				
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	連絡通路の常時閉鎖(通行時のみ開閉) *空気の流入出が減り、温度が保たれることでクーラーの稼働が減る	R5	R5	2.0				
8	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力の購入	R6		2.0				
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

221400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	名糖運輸株式会社		
所 在 地	東京都新宿区若松町33-8		
事 業 者 番 号	2215		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,861		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	44 道路貨物運送業		
分 類 番 号 (中 分 類)	44		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	一般貨物自動車運送事業	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	2,176	百万円
	従 業 員 数	1,963	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221500	日高物流センター	1,861
B、C事業所			
合 計			1,861

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	名糖運輸株式会社 本社 東京都新宿区若松町33-8 平日9時～17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 事業管理部	03-5291-8110	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

食品物流サービスを提供する企業として「地球環境にやさしい物流基盤の構築」を重点課題として掲げます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役社長 ⇒ 営業本部長 ⇒ 温暖化対策推進者（事業管理部長）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,620	3,328	3,612	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		3,620	3,328	3,612	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2215 事業所番号 221500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	日高物流センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村 日高市 字・地番 大字馬引沢338-6		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	44 道路貨物運送業		
分類番号（中分類）	44		
事業活動の概要	貨物自動車を使用した運送事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4 年度	～	6 年度	
削減目標	基準となる排出量 3,620 t-CO ₂	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和3年度のエネルギー起原CO ₂ を基準として年6%削減する			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	エネルギー起原CO ₂ を基準として年6%削減する			
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高物流センター	日高市大字馬引沢338-6
2	首都圏物流センター	所沢市大字中富861
3	埼玉物流センター	所沢市大字亀ヶ谷 1 4 6 - 1
4	三芳営業所	入間郡三芳町大字北永井 6 3 6 - 2
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	221500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		1,841	1,685	1,861	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,620		3,620	3,328	3,612	
前年度比 (%)	—			-8.1	8.5	
基準となる排出量に対する削減率 (%)			0.0	8.1	0.2	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,620	3,328	3,612	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0805	0.0788	0.0856	
前年度比 (%)	—			-2.1	8.5	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標 単位			44,948.00	42,213.00	42,213.00	
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	1事業所廃止（事業規模縮小の為）
令和5年度 (2023年度)	三芳営業所において倉庫の管理温度（冷蔵⇒冷凍）設定にしたため。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	221500
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	日高物流センターの冷凍冷蔵設備一部更新	R4	R4	46.0				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

221500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	スター バックス コーヒー ジャパン 株式会社		
所在地	東京都品川区上大崎二丁目25番2号		
事業者番号	2216		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,193		kL／年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)			m ²
産業分類名 (中分類)	76 飲食店		
分類番号 (中分類)	76		
事業内容	コーヒーストアの経営／コーヒー及び関連商品の販売		
事業活動の 概要	区分		
	資本金	25,462	百万円
	従業員数	5,351	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	スター バックス コーヒー ジャパン 株式会社		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221600	スターBACKS コーヒー 志木駅前店	2,193
B、C事業所			
合 計			2,193

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
○	その他	社内ポータルサイトへ計画書等を掲載し、埼玉県の店舗で公開を求められた場合は、掲載した資料をその場で印刷し提供し対応する。	

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 営業企画本部	050-9012-1027	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

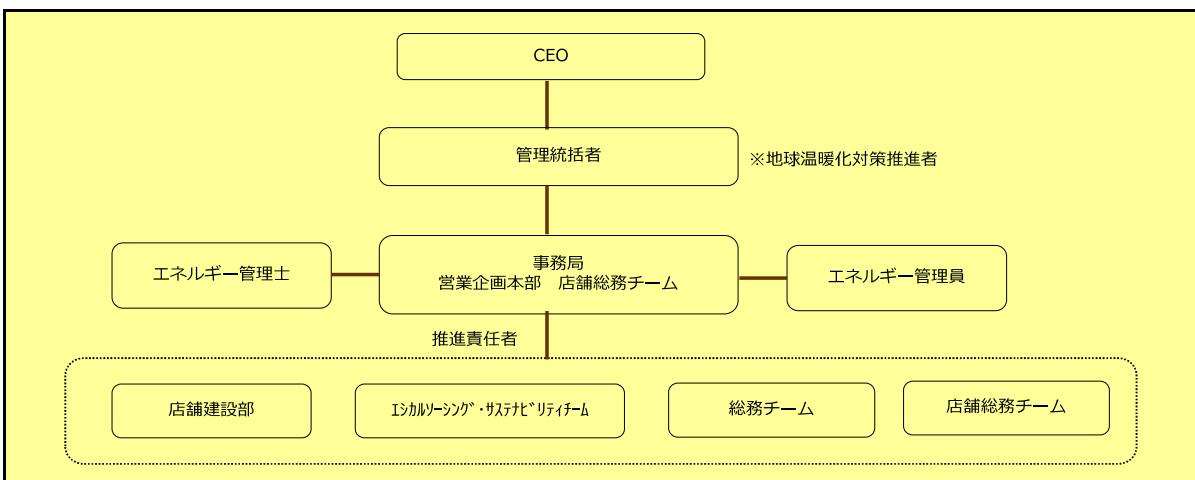
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 改正省エネ法の施行に合わせて、「省エネルギー推進委員会」を平成21年3月に設けた。委員長はエネルギー管理統括者として役員を選任し、委員は統括マネージャー、エネルギー管理員及び各部署の省エネ推進責任者とした。

主たるミッションは、省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に関して全社での活動を推進するための中長期計画の作成と、そのアクションプランとしての年間計画の作成、及び前年の達成状況の把握と改善策の検討である。

2. 全社のCSR方針に基づき、店舗・オフィス向けにレポートを発信、店舗エネルギー使用量報告フローの確立を行っている。その他、夏至に一部の店舗で一部照明を消灯するイベントの実施、地域の環境に配慮しているイベント（打ち水等）に参加するなどの社会貢献活動を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2,290	2,953	3,001	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		2,290	2,953	3,001	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2216 事業所番号 221600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	スター バックス コーヒー 志木駅前店	前年度における事業所数	92
代表事業所所在地	市区町村 新座市 字・地番 東北2-39-1井下田第2ビル 1F		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	76 飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	コーヒーストアの経営／コーヒー及び関連商品の販売 従業員数：2,653名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4年度	～	6年度	年度
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	令和3年度の原単位を基準として、令和6年度まで年平均1%改善する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。			
エネルギー起源CO ₂ (必須)				
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7年度	～	11年度	年度
削減目標	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	令和6年度の原単位を基準として、令和11年度まで年平均1%改善する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めていきます。			
エネルギー起源CO ₂ (必須)				
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	スター バックス コーヒー 志木駅前店	新座市東北2-39-1井下田第2ビル 1F
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
1	志木駅前店	新座市東北2-39-1井下田第2ビル 1F
2	イオンモール川口前川店	川口市前川1-1-11
3	飯能P e P e店	飯能市仲町11-21飯能P e P e 2F
4	武藏浦和B E A N S店	さいたま市南区別所7-12-1武藏浦和ビーンズ 1F
5	ルミネ大宮 LUMINE2店	さいたま市大宮区錦町630ルミネ大宮 LUMINE2 3F
6	西武本川越駅店	川越市新富町1-22本川越駅構内
7	新所沢パルコ店	所沢市緑町1-2-1新所沢パルコ
8	アズ熊谷店	熊谷市筑波2-115熊谷駅ビルAZ 2
9	大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-1-12NYビル
10	朝霞駅前店	朝霞市本町2-4-18バモスビル
11	イオン入間店	入間市上藤沢下原462イオン入間ショッピングセンター
12	ルミネ川越店	川越市脇田本町39-19ルミネ川越
13	東武新越谷駅店	越谷市南越谷1-11-4東武新越谷駅ビル
14	大宮宮原ステラタウン店	さいたま市北区宮原町1-854-1ステラタウン
15	イオンモール北戸田店	戸田市美女木東1-3-1イオンモール北戸田
16	イオンモール与野店	さいたま市中央区本町西5-2-9イオンモール与野
17	三郷イトヨーカドー店	三郷市ピアラシティ1-1-1イトヨーカドー三郷店
18	草加ヴァリエ店	草加市高砂2-5-25ヴァリエ
19	カインズホーム鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木奥仲580-1
20	イオンモール浦和美園店	さいたま市緑区美園5-50-1イオンモール浦和美園
21	東武久喜駅店	久喜市中央2-1-1東武久喜駅
22	なめがわ森林モール店	比企郡滑川町羽尾2806-1
23	カインズスーパー モールかわじま店	比企郡川島町上伊草210カインズスーパー モールかわじま
24	埼玉医科大学国際医療センター店	日高市山根稻荷山1397-1埼玉医科大学国際医療センター
25	ララガーデン春日部店	春日部市南1-1-1(店舗番号1230)ララガーデン春日部
26	イオンモール羽生1階店	羽生市川崎2-281-3イオンモール羽生1階
27	三芳パーキングエリア(下り線)店	入間郡三芳町上富2218-1三芳パーキングエリア(下り線)
28	上里サービスエリア(上り線)店	児玉郡上里町五明849-1上里サービスエリア(上り線)
29	上里サービスエリア(下り線)店	児玉郡上里町五明820上里サービスエリア(下り線)
30	浦和別所店	さいたま市南区別所3-2-2
31	獨協医科大学埼玉医療センター店	越谷市南越谷2-1-50獨協医科大学埼玉医療センター
32	越谷イオンレイクタウン mori 1階店	越谷市レイクタウン3-1-1イオンレイクタウン mori
33	越谷イオンレイクタウン mori ガーデンウォーク店	越谷市レイクタウン3-1-1イオンレイクタウン mori
34	越谷イオンレイクタウン mori 3階店	越谷市レイクタウン3-1-1イオンレイクタウン mori
35	越谷イオンレイクタウン kaze 1階店	越谷市レイクタウン4-2-2イオンレイクタウン kaze 1F
36	ララガーデン川口店	川口市宮町18-9ララガーデン川口
37	羽生パーキングエリア(下り線)店	羽生市弥勒三新田824Pasar羽生
38	ピオニウォーク東松山店	東松山市あずま町4-3

39	ふじみ野店	ふじみ野市ふじみ野4-9-1
40	越谷レイクタウン アウトレット店	越谷市レイクタウン4-1-1レイクタウンアウトレット
41	モラージュ菖蒲1階店	久喜市菖蒲町菖蒲6005-1モラージュ菖蒲1階
42	大宮マルイ店	さいたま市大宮区桜木町2-3大宮マルイ
43	イオンモール春日部店	春日部市下柳420-1
44	所沢けやき台店	所沢市けやき台2-17-10
45	ららぽーと富士見2階店	富士見市山室1-1313ららぽーと富士見2階
46	さいたま新都心 コクーンシティ コクーン2店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-1コクーンシティ
47	ビーンズ戸田公園店	戸田市本町4-15-1ビーンズ戸田公園
48	さいたま大和田店	さいたま市見沼区大和田町1-1931
49	さいたま新都心店	さいたま市中央区新都心10けやきひろば(013区画)
50	所沢小手指バイパス店	所沢市北野1-2-67
51	上尾二ツ宮店	上尾市二ツ宮957-1
52	桶川下日出谷店	桶川市下日出谷東3-2
53	アリオ川口店	川口市並木元町1-79アリオ川口1F
54	グランエミオ所沢東口2階店	所沢市くすのき台1-14-5グランエミオ所沢
55	川越鐘つき通り店	川越市幸町15-18
56	さいたま南与野店	さいたま市中央区鈴谷5-3-18
57	グランエミオ所沢西口1階店	所沢市くすのき台1-14-5グランエミオ所沢
58	エキア志木店	新座市東北2-38-1EQUiA志木
59	ルミネ大宮 LUMINE1店	さいたま市大宮区錦町630ルミネ大宮 LUMINE1 B1F
60	カインズ熊谷籠原店	熊谷市新堀952-11カインズ熊谷籠原
61	くみまちMALL新座店	新座市大和田2-6-28くみまちMALL新座
62	ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1ららぽーと新三郷 2階
63	浦和パルコ店	さいたま市浦和区東高砂町11-1浦和パルコ 1階
64	川越伊勢原店	川越市伊勢原町3-2-3
65	蓮田サービスエリア（上り線）店	蓮田市川島370Pasar蓮田（上り線）
66	飯能メッツアビレッジ店	飯能市宮沢327-6メッツア
67	鶴ヶ島若葉店	鶴ヶ島市富士見2-2-8
68	エキア プレミエ 和光店	和光市本町4-6
69	三郷中央店	三郷市中央4-11-3
70	狭山市入間川にこにこテラス店	狭山市柏原2910-1
71	イオンモール上尾店	上尾市愛宕3-8-1イオンモール上尾1階
72	浦和西口店	さいたま市浦和区高砂2-5-1KOMON
73	カインズ羽生店	羽生市小松514-1
74	さいたま新都心 コクーンシティ コクーン1店	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2コクーンシティ
75	浦和 蔦屋書店	さいたま市浦和区高砂1-16-12アトレ浦和
76	TSUTAYA 坂戸八幡店	坂戸市八幡1-3-21
77	TSUTAYA ハレノテラス東大宮店	さいたま市見沼区島町393

78	TSUTAYA 南古谷店	川越市泉町3-1ウニクス南古谷
79	エキュート大宮ノース店	さいたま市大宮区錦町630エキュート大宮ノース
80	上尾壱丁目店	上尾市壱丁目北6-12
81	イオンモール川口店	川口市安行領根岸3180イオンモール川口
82	ふじみ野清見店	ふじみ野市清見2-1-7
83	越谷パルレイクタウン kaze 2階レイクタウンゲート店	越谷市レイクタウン4-2-2 イオンレイクタウン kaze 2F
84	さいたま土呂店	さいたま市北区土呂町2-45 - 15
85	ふかや花園プレミアム・アウトレット店	深谷市花園 1 番地ふかや花園プレミアム・アウトレット
86	モラージュ菖蒲122号バイパス店	久喜市菖蒲町菖蒲6005-1モラージュ菖蒲
87	深谷国濟寺店	深谷市国濟寺町26-5
88	エキア川越店	川越市脇田町24-9EQUiA川越
89	ふじみ野亀久保店	ふじみ野市亀久保4-9-27
90	越谷パルレイクタウン kaze 2階カフェプロザ店	越谷市レイクタウン4-2-2イオンレイクタウン kaze 2F
91	イオンモール羽生3階店	羽生市川崎2-281-3イオンモール羽生3階
92	ららぽーと富士見3階店	富士見市山室1-1313ららぽーと富士見3階

事業所番号	221600
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		1,653	2,126	2,193	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			2,290	2,953	3,001	
前 年 度 比 (%)	—			29.0	1.6	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,290	2,953	3,001		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前 年 度 比 (%)	—			9.0	-4.9	
基準となる原単位に対する削減率 (%)			0.0	-9.0	-3.7	
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	新規報告事業者のため前年度比較情報なし。
令和4年度 (2022年度)	<p>以下の省エネ対策を実施するも、大きな削減効果は得られなかった。 【故障による機器更新に伴い省エネ型の高効率機器に更新。空調機2店舗、冷蔵庫2店舗、食器洗浄機2店舗の更新を実施】</p> <p>■排出量増加要因</p> <ul style="list-style-type: none">・事業所数の増加。（6店舗・前年比約107%）・来客数が増え、売上が増加。・新型コロナウイルスの感染拡大防止等の観点から実施していた短縮営業を緩和。・各事業所において電子機器類の設置が増加。
令和5年度 (2023年度)	<p>■排出量増加要因</p> <ul style="list-style-type: none">・事業所数の増加。（5店舗・前年比約106%）・来客数が増え、売上が増加。 <p>■排出量減少要因</p> <ul style="list-style-type: none">・故障等による機器更新に伴い省エネ型の高効率機器に更新。 (空調機3店舗、冷蔵庫3店舗、食器洗浄機3店舗)
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	221600
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の更新	R4	R4	29.8				
2	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店舗機器類(冷蔵庫・製氷機等)の更新	R4	R4	0.3				
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の更新	R5	R5	44.7				
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店舗機器類(冷蔵庫・製氷機等)の更新	R5	R5	0.4				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 率先して環境の負荷低減に取り組み、同じ目標を共有する仲間（社内外）との連携を継続。
- ビジョンを掲げ中長期のロードマップを描き、各施策の実施に見合うリソース・予算を確保し、省エネルギー推進を含めて取り組む。
- 環境配慮型店舗の出店や夏至やクリスマスなど、店舗ごとに時宜を捉えて一部照明を消灯するイベントなどを実施。
- 直接電力の契約が可能な路面の直営店において、店舗で使用する電力を二酸化炭素排出量ゼロの100%再生可能エネルギーに切り替えが完了。

・プラスチックの削減「リユース（再利用）」

URL

https://stories.starbucks.co.jp/ja/stories/2023/reuseandrespect_shibuya/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	匠大塚株式会社		
所 在 地	埼玉県春日部市粕壁東2-5-1		
事 業 者 番 号	2218		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	670	kL／年	
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)	25,519		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	60 その他の小売業		
分 類 番 号 (中 分 類)	60		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	設立年月日:2015年7月1日 事業所開店日:2016年6月29日 事業内容:家具インテリアの小売り・卸売り	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	30	百万円
	従 業 員 数	97	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221800	匠大塚 春日部本店	670
B、C事業所			
合 計			670

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	春日部本店 2階 埼玉県春日部市柏壁東2-5-1 10:00-18:00(定休日と元旦を除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 匠大塚 春日部本店	048-763-4001	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. 基本理念 環境にやさしい店づくりを目指し企業の社会的責任を果たします。
2. 基本方針 基本理念に基づき、次の活動を実施します。
 - ①事業活動に関する法的要件等を遵守します。
 - ②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,299	1,257	1,312	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		1,299	1,257	1,312	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2218 事業所番号 221800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	匠大塚 春日部本店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 春日部市柏壁東 字・地番 2-5-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	家具インテリアの小売り・卸売 従業員数97名(役員、パートアルバイト含)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 1,299	t-CO ₂	基準となる 原単位 0.0509 t-CO ₂ /m ²
	2021年度のエネルギー起源排出量を基準として、令和6年度までに、年単位で0.5%削減を目標とする			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	匠大塚 春日部本店	春日部市粕壁東2-5-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	221800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		663	642	670	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,299		1,299	1,257	1,312	
前年度比 (%)	—			-3.2	4.4	
基準となる排出量に対する削減率 (%)			0.0	3.2	-1.0	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,299	1,257	1,312	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0509		0.0509	0.0493	0.0514	
前年度比 (%)	—			-3.2	4.4	
基準となる原単位に対する削減率 (%)			0.0	3.2	-1.0	
活動規模の指標 単位			25,519.00	25,519.00	25,519.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	初めて提出するため、記載なし
令和4年度 (2022年度)	気温上昇と気温低下の時期は、使用量が前年を倍近く上回ることがあったが、空調設備故障により、空調設備が一時使用できなかつたため、若干の減少となつた。
令和5年度 (2023年度)	2022年度の空調設備故障が、2023年度は修理して使用したことにより、前年度からの増加幅は大きいが、2021年度との比較では、同じ程度であった。前年を上回る猛暑、厳寒になっているが、扉の開閉や、待機電力の削減、での調整をこまめに行って温度を保つようにした。 ガスの使用量については、使用場所の営業日数が増えたことと、設備を増やしたこと が、排出量増の要因となつた。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	221800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を定めた	R4	R4					
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前					
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の電源OFFの徹底 (待機電力削減)	R5	R5					
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適切な温度設定により、過度な使用を控える	R5	R5					
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

221800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	株式会社しまむら		
所 在 地	さいたま市大宮区北袋町1-602-1		
事 業 者 番 号	2219		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	5,450		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	57 織物・衣服・身の回り品小売業		
分 類 番 号 (中 分 類)	57		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	衣料品の販売	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	17,086	百万円
	従 業 員 数	19,356	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)	株式会社しまむら		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	221900	ファッショングセンターしまむら鴻巣店	5,450
B、C事業所			
合 計			5,450

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	本社 さいたま市大宮区北袋町1-602-1 月～木 9時～17時(祝祭日除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 店舗管理部	048-631-2138	
2		
3		

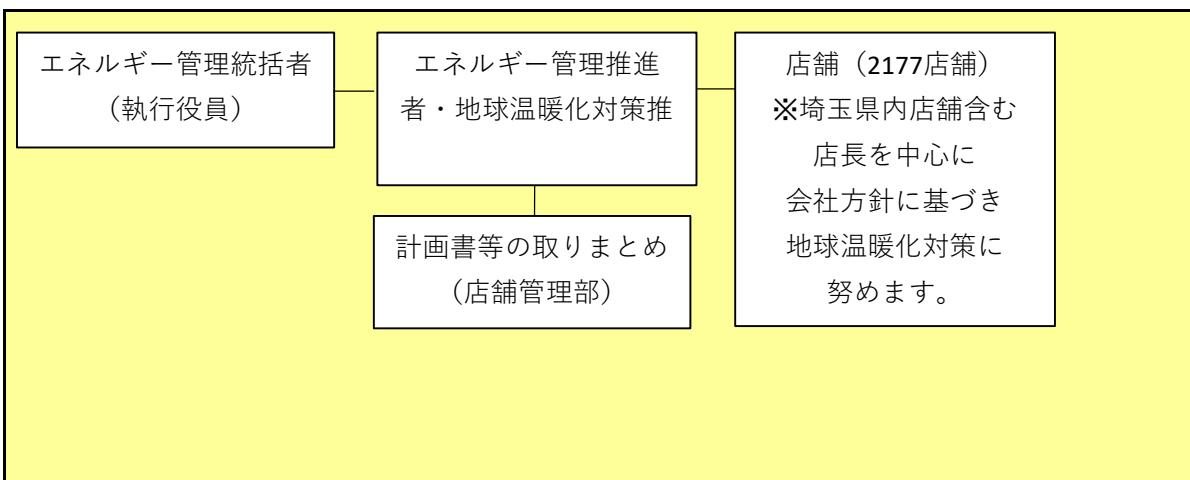
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

しまむらグループは、廃棄物の削減や、CO₂排出量の削減など、環境に配慮した事業活動を行います。
取組

- ・廃棄物の削減：資源のリサイクル推進
- ・気候変動への取組み：空調機器の省エネ化、LED照明への切り替え

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		10,830	9,034	10,544	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		10,830	9,034	10,544	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2219 事業所番号 221900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	---	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ファッショセンタしまむら鴻巣店	前年度における事業所数	154
代表事業所所在地	市区町村 鴻巣市 字・地番 氷川町11-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	57 織物・衣服・身の回り品小売業		
分類番号(中分類)	57		
事業活動の概要	総合衣料品の販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4年度	～	6年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 10,830	t-CO ₂	基準となる 原単位 t-CO ₂ /m ²
		令和3年度の排出量を基準として、年平均 1%削減。		
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7年度	～	11年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
	その他ガス			

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	ファッショセンタしまむら鴻巣店	鴻巣市氷川町11-1
2	別紙	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

店名

1	ファッショ n センタ しまむら鴻巣店	鴻巣市氷川町11-1
2	ファッショ n センタ しまむら北本店	北本市中央1-112
3	ファッショ n センタ しまむら城北店	さいたま市岩槻区大字岩槻6928
4	ファッショ n センタ しまむら花田店	越谷市花田2-2-3
5	ファッショ n センタ しまむら新藤塚店	春日部市藤塚2300-21
6	ファッショ n センタ しまむら西上尾店	上尾市中分1-10-1
7	ファッショ n センタ しまむら伊刈FM店	川口市芝下3-46-14
8	ファッショ n センタ しまむら大袋店	越谷市大道596
9	ファッショ n センタ しまむら加須店	加須市三俣2丁目22番地6
10	ファッショ n センタ しまむら八潮店	八潮市中央2-21-9
11	ファッショ n センタ しまむら行田店	行田市佐間2-1-34
12	ファッショ n センタ しまむら羽生店	羽生市南6-3-6
13	ファッショ n センタ しまむら北春日部店	春日部市栄町3-99
14	ファッショ n センタ しまむら菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲6007-4
15	ファッショ n センタ しまむら坂田店	桶川市坂田東3-26-2
16	ファッショ n センタ しまむら三橋店	さいたま市大宮区三橋2-783
17	ファッショ n センタ しまむら八幡店	草加市八幡町28
18	ファッショ n センタ しまむら朝日店	川口市朝日4-8-26
19	ファッショ n センタ しまむら七里店	さいたま市見沼区東宮下379
20	ファッショ n センタ しまむら鷺宮店	久喜市鷺宮町鷺宮3-2278-1
21	ファッショ n センタ しまむら東大宮店	さいたま市見沼区東大宮2-26
22	ファッショ n センタ しまむら大和田店	さいたま市見沼区大和田2-1343-1
23	ファッショ n センタ しまむら戸ヶ崎店	三郷市戸ヶ崎3-745-1
24	ファッショ n センタ しまむら南越谷店	越谷市新越谷1丁目43番地1
25	ファッショ n センタ しまむら一ノ割店	春日部市一ノ割3-1-11

26	ファッショセンタしまむら三室店	さいたま市緑区道祖土3-4-18
27	ファッショセンタしまむら上尾本町店	上尾市本町5-10-1
28	ファッショセンタしまむら吹上店	鴻巣市鎌塚5-1-38
29	ファッショセンタしまむら蓮田FM店	蓮田市山ノ内3-9
30	ファッショセンタしまむら南平野店	さいたま市岩槻区南平野4-9-1
31	ファッショセンタしまむら南桜井店	春日部市新宿新田322-16
32	ファッショセンタしまむら幸手店	幸手市東2-25-13
33	ファッショセンタしまむら白岡店	白岡市小久喜986
34	ファッショセンタしまむら伊奈店	北足立郡伊奈町中央五丁目81番地
35	ファッショセンタしまむら吉野町店	さいたま市北区吉野町2-214-1
36	ファッショセンタしまむら西大宮FM店	さいたま市西区宮前町220
37	ファッショセンタしまむら峯店	川口市峯920
38	ファッショセンタしまむら瀬崎店	草加市瀬崎5丁目2番6号
39	ファッショセンタしまむらビバモール加須店	加須市下高柳1-29
40	ファッショセンタしまむら栗橋店	久喜市松永1丁目2番地
41	ファッショセンタしまむら吉川店	吉川市保1-38-14
42	ファッショセンタしまむら井戸木店	上尾市井戸木2-21-4
43	ファッショセンタしまむら東浦和店	さいたま市南区大字大谷口5591
44	ファッショセンタしまむら戸田南店	戸田市南町8-36
45	ファッショセンタしまむら越谷ツインシティ店	越谷市弥生町17-1
46	ファッショセンタしまむら吉川南FM店	吉川市美南5-11-4
47	ファッショセンタしまむら幸手北FM店	幸手市北2-5-6
48	ファッショセンタしまむら飯仲小前FM店	川口市川口5-11-2
49	ファッショセンタしまむらベスタ東鶯宮店	久喜市桜田2-6-1
50	ファッショセンタしまむら宮代店	南埼玉郡宮代町道佛1丁目1番50号
51	ファッショセンタしまむら南与野店	さいたま市中央区鈴谷2-765-3

52	ファッショセンタしまむら錦町店	蕨市錦町4-3-10
53	ファッショセンタしまむら三郷中央店	三郷市中央3丁目2番地7
54	ファッショセンタしまむら久喜店	久喜市本町6-15-3
55	ファッショセンタしまむら新栄店	草加市新栄1-32-2
56	ファッショセンタしまむらベニバナウォーク桶川店	桶川市下日出谷東二丁目15番1
57	ファッショセンタしまむら西友与野店	さいたま市中央区下落合3-7-9
58	ファッショセンタしまむら浦和美園店	さいたま市岩槻区美園東1-6-5
59	ファッショセンタしまむらベルクスタウン草加谷塚店	草加市谷塚上町271-1
60	ファッショセンタしまむらまるひろ南浦和店	さいたま市南区南本町1-7-4
61	ファッショセンタしまむら東松山駅前FM店	東松山市箭弓町1-16-18
62	ファッショセンタしまむら小川FM店	比企郡小川町小川460-9
63	ファッショセンタしまむら花園店	深谷市小前田410-2
64	ファッショセンタしまむら児玉店	本庄市児玉町吉田林193-1
65	ファッショセンタしまむら入間店	入間市豊岡1-15-18
66	ファッショセンタしまむら的場店	川越市的場新町15-4
67	ファッショセンタしまむら下藤沢店	入間市下藤沢2-34-4
68	ファッショセンタしまむら片山店	新座市片山2-14
69	ファッショセンタしまむら旭ヶ丘店	日高市大字旭ヶ丘692-1
70	ファッショセンタしまむら中新井店	所沢市中新井2-70-1
71	ファッショセンタしまむら宮寺店	入間市宮寺2793-3
72	ファッショセンタしまむら鶴瀬店	富士見市上沢1-1
73	ファッショセンタしまむら上柴店	深谷市上柴町東3-14-5
74	ファッショセンタしまむら笠幡店	川越市笠幡107-21
75	ファッショセンタしまむら北入曽店	狭山市北入曽御狩場720-1
76	ファッショセンタしまむら新河岸店	川越市大字砂新田75-1
77	ファッショセンタしまむら入間野田モール店	入間市大字野田894-1

78	ファッショセンタしまむら高坂FM店	東松山市あずま町2-8-1
79	ファッショセンタしまむらつきのわ店	比企郡滑川町月の輪1-4-1
80	ファッショセンタしまむら鶴ヶ島店	鶴ヶ島市上広谷438-1
81	ファッショセンタしまむら大井店	ふじみ野市鶴ヶ岡2-1-1
82	ファッショセンタしまむら東松山店	東松山市小松原町17-22
83	ファッショセンタしまむら越生店	入間郡越生町上野1069
84	ファッショセンタしまむら飯能店	飯能市大字中山字鶴舞545-1
85	ファッショセンタしまむら上里店	児玉郡上里町大字七本木1241
86	ファッショセンタしまむら坂戸店	坂戸市泉町6-6
87	ファッショセンタしまむら影森店	秩父市下影森702
88	ファッショセンタしまむら本庄店	本庄市朝日町3-19-26
89	ファッショセンタしまむら新狭山店	狭山市東三ツ木156-20
90	ファッショセンタしまむら西大和団地店	和光市西大和団地1-20
91	ファッショセンタしまむら秩父店	秩父市黒谷下原1192
92	ファッショセンタしまむら上野台店	深谷市上野台3310
93	ファッショセンタしまむら江南店	熊谷市江南中央2-18-1
94	ファッショセンタしまむら旭町店	川越市旭町2-11-1
95	ファッショセンタしまむら藤久保店	入間郡三芳町大字藤久保字保塙5262
96	ファッショセンタしまむら宮元町店	川越市宮元町40-2
97	ファッショセンタしまむら東所沢店	所沢市東所沢2-11-1
98	ファッショセンタしまむら川島イタ-店	比企郡川島町大字上伊草210
99	ファッショセンタしまむら野火止FM店	新座市野火止7丁目10-55
100	ファッショセンタしまむら円光店	熊谷市円光1-15-14
101	ファッショセンタしまむら上宗岡店	志木市上宗岡2-15-10
102	ファッショセンタしまむら朝霞FM店	朝霞市本町1-12-10
103	ファッショセンタしまむら妻沼店	熊谷市弥藤吾417-1

104	バースデイ宮原店	さいたま市北区宮原町1-200
105	バースデイ西大宮FM店	さいたま市西区宮前町220
106	バースデイベルクスタウン草加谷塚店	草加市谷塚上町271-1
107	バースデイ伊刈FM店	川口市芝下3-46-14
108	バースデイ幸手店	幸手市大字上高野1416
109	バースデイ蓮田店	蓮田市関山2-2-10
110	バースデイ花田FM店	越谷市花田2-2-3
111	バースデイ飯仲小前FM店	川口市川口5-11-2
112	バースデイ行田店	行田市佐間1-9-5
113	バースデイベニバ カウォーク桶川店	桶川市下日出谷東二丁目15番1
114	バースデイ南平野店	さいたま市岩槻区南平野3-26-11
115	バースデイ金明町店	草加市金明町758-1
116	バースデイ入間野田モール(Sm/Br) 店	入間市大字野田894-1
117	バースデイ本庄店	本庄市西富田字北原338-1
118	バースデイ北入曽店	狭山市大字北入曽字御狩場720-1
119	バースデイ新所沢店	所沢市花園2-2348-1
120	バースデイ東松山駅前FM店	東松山市箭弓町1-16-18
121	バースデイ新河岸店	川越市砂新田68番地
122	バースデイ朝霞FM店	朝霞市本町1-12-10
123	バースデイ箱田店	熊谷市箱田1-13-25
124	シャンブル蓮田FM店	蓮田市山ノ内3-9
125	シャンブル東松山FM店	東松山市小松原町17-14
126	シャンブル入間野田FM (Av/Cm) 店	入間市大字野田633-1
127	シャンブル小川FM店	比企郡小川町小川460-9
128	シャンブル籠原FM店	熊谷市拾六間723-2
129	シャンブル新河岸FM店	川越市大字砂新田75-1

追加

追加

130	シャンブル野火止FM店	新座市野火止 7-10-55
131	ディバロ西大宮FM店	さいたま市西区宮前町220
132	アペイル行田藤原店	行田市藤原町2-12-2
133	アペイル蓮田FM店	蓮田市山ノ内3-9
134	アペイル鴻巣店	鴻巣市神明2-1-7
135	アペイル城北店	さいたま市岩槻区南辻7番
136	アペイル吉川南FM店	吉川市美南5-11-4
137	アペイル幸手北FM店	幸手市北2-5-6
138	アペイル西大宮FM店	さいたま市西区宮前町236
139	アペイル鳩ヶ谷里店	川口市大字里883-1
140	アペイル八潮店	八潮市大字大曾根686-1
141	アペイル春日部店	春日部市小渕243-11
142	アペイル本庄店	本庄市朝日町3-17-24
143	アペイル新狭山店	狭山市東三ツ木169-1
144	アペイル入間野田FM店	入間市大字野田633-1
145	アペイル和ヶ原店	所沢市和ヶ原1-192-1
146	アペイル坂戸店	坂戸市にっさい花みず木2-12-1
147	アペイル籠原FM店	熊谷市拾六間723-2
148	アペイル花園店	深谷市小前田464
149	アペイル高坂FM店	東松山市あずま町2-8-1
150	アペイル鶴瀬店	富士見市上沢1-1-32
151	アペイル上宗岡店	志木市上宗岡5-6-34
152	しまむら本社	さいたま市大宮区北袋1-602-1
153	しまむら桶川センター店	桶川市赤堀2-3-1
154	しまむら東松山センター店	東松山市坂東山4

事業所番号	221900
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		5,600	4,676	5,450	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,830		10,830	9,034	10,544	
前年度比 (%)	—			-16.6	16.7	
基準となる排出量に対する削減率 (%)			0.0	16.6	2.6	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,830	9,034	10,544	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0544	0.0462	0.0535	
前年度比 (%)	—			-15.0	15.6	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標 単位						
床面積	m ²		199,083.00	195,364.00	197,227.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	・店舗数の減少 2021年度：156店舗、2022年度：152店舗 -4店舗
令和5年度 (2023年度)	・店舗数の増加 2022年度：152店舗、2023年度：154店舗 +2店舗
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を定めた	R4	R4					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

221900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	株式会社平和アルミ製作所		
所 在 地	東京都荒川区町屋3-20-13		
事 業 者 番 号	2220		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,041		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)	27,894		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)		
分 類 番 号 (中 分 類)	69		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	設立年月日：平成17年12月 事業内容：商業施設運営・管理（ショッピングモール）	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	99	百万円
	従 業 員 数	12	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	222000	ヘイワールド!!	1,041
B、C事業所			
合 計			1,041

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1 所在地1 閲覧可能時間1 閲覧場所2 所在地2 閲覧可能時間2	ヘイワールド!!管理事務所 北本市深井6-87 月～金 9～17時（土日、祝日を除く）
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 ヘイワールド管理事務所	048-540-6770	info@heyworld.co.jp
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念

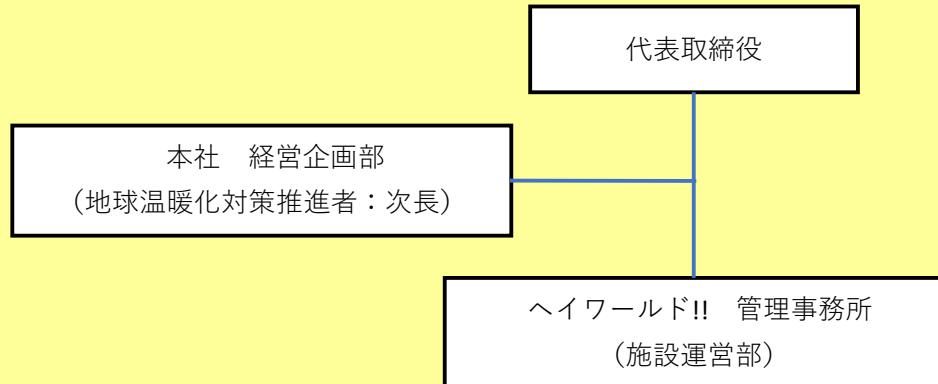
環境にやさしい商業施設を目指し、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネージメント活動を実施する。

- ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネージメントシステムの継続的改善を推進する。
- ②事業活動に関連する法的要件等を遵守する。
- ③事業活動による環境付加を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		2,268	2,105	2,086	
その他のガス					
温室効果ガスの合計		2,268	2,105	2,086	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2220 事業所番号 222000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ハイワールド!!	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村 北本市 字・地番 深井6-87		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	ハイワールド!! 商業施設運営・管理(本社及びテナント)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	3 年度	~	6 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 2,268	t-CO ₂	基準となる 原単位 t-CO ₂ /
		令和3年度実績排出量を維持、もしくは更なる削減を目指し取り組む次第です。		
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	~	11 年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
		順次対応予定		
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在 地
1	ハイワールド!!	北本市深井6-87
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	222000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		1,133	1,051	1,041	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,268		2,268	2,105	2,086	
前年度比 (%)	—			-7.2	-0.9	
基準となる排出量に対する削減率 (%)			0.0	7.2	8.0	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いとう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,268	2,105	2,086	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)	—					
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	令和4年度は下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少したと考えられる。 ・ヘイワールド一階共用部及びユニクロにおいてオープン当初より17年以上経過していた空調設備の更新が行われたことでエネルギー効率が向上しました。これにより、冷暖房に必要な電力の消費量が削減され、CO ₂ 排出量の削減につながりました。さらに、日中に3階の照明と空調機を停止したことにより、電力の使用量が大幅に削減されました。結果、前年比で7.2%の電力量削減が達成されました。更にCO ₂ 排出量の減少が実現出来るように努力してまいります。
令和5年度 (2023年度)	令和5年度も下記の理由により、全体としてCO ₂ 排出量が減少し改善しました。 ・2期連続でのエネルギー起源CO ₂ の削減が実現しました。具体的には照明時間の短縮とこまめな照明時間の設定やエアコンの温度管理の徹底が効果を発揮しました。電気およびガスの使用に関しては、制御の強化、時間管理の最適化、温度の効果的な管理を行うことで、持続的な削減を実現しています。今後もこの取り組みを継続し、電気とガスの使用における持続可能な管理を進めてまいります。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	222000
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策計画対策会議開催	R3	R3					
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策計画対策会議開催	R4	R4					
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	日中館内一部照明の消灯による省エネ対策	R4	R4					
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	日中館内一部空調の消灯・温度制御による省エネ対策	R4	R4					
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	共用部の空調機メンテナンス清掃	R4	R4					
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	共用部の空調機更新	R4	R4					
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策計画対策会議開催	R5	R5					
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	日中館内一部照明の消灯による省エネ対策	R5	R5					
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	日中館内一部空調の消灯・温度制御による省エネ対策	R5	R5					
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用 量の管理	共用部の空調機メンテナンス清掃	R5	R5					
11	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	デマンドレスポンス契約による、節電対策	R5	R5					
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	未LED個所のLED化計画	R6						
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策計画対策会議開催	R6						
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	日中館内一部照明の消灯による省エネ対策	R6						
15	120200	熱源設備・熱 搬送設備	12_冷凍機の効率管 理	デマンドレスポンス契約による、節電対策	R6						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

ハイワールドでは、2021年（R3）4月から2024年（R6）3月の期間において、エネルギー起源のCO2排出量を算出するために電気とガス（液化石油ガス/LPG/プロパン）の2種類の燃料を使用しました。

年度ごとの電気とガス使用量は以下の通りです。

【電気】

(令和3年度) 2021年4月から2022年3月	使用量: 4,018,432kWh
(令和4年度) 2022年4月から2023年3月	使用量: 3,683,057kWh
(令和5年度) 2023年4月から2024年3月	使用量: 3,643,509kWh

【ガス】

(令和3年度) 2021年4月から2022年3月	使用量: 46,959.3m ³
(令和4年度) 2022年4月から2023年3月	使用量: 47,384.4m ³
(令和5年度) 2023年4月から2024年3月	使用量: 47,216.0m ³

これらのデータを基に、当施設のエネルギー起源のCO2排出量を計算しています。電気とガスの燃料使用量を正確に把握し、CO2排出量の算出を行うことは、環境に対する取り組みや改善策の策定において重要な要素となります。

ハイワールドでは、CO2削減に向けた取り組みを積極的に行ってています。省エネルギーを意識した設備更新や日中の照明および空調機の停止など、具体的な対策を実施しました。これらの取り組みにより、前年比1%の電力量削減を達成し、全体的にCO2排出量の減少に貢献したと自己評価しており、努力が実を結んだと確信しています。今後も更にCO2排出量の減少の実現出来るように努力してまいります。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	東京ガスネットワーク株式会社		
所 在 地	東京都港区海岸1-5-20		
事 業 者 番 号	2221		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,742		kL／年
大 規 模 小 売 店 鋸 面 積 (単 獨 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	34 ガス業		
分 類 番 号 (中 分 類)	34		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容	ガス導管事業等	
	区 分	企業	
前 年 度	資 本 金	10,000	百万円
	従 業 員 数	4,300	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	222100	東京ガスネットワーク株式会社 北浦和ビル	1,742
B、C事業所			
合 計			1,742

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.tokyo-gas.co.jp/network/about/other/torikumi/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

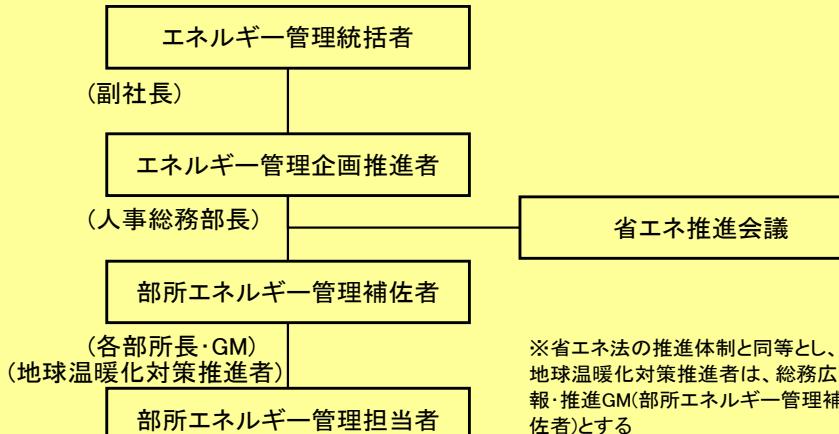
名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 人事総務部 総務広報渉外グループ	03-5400-3128	
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京ガスグループの一員として、
 ①社会全体のCO₂排出削減に貢献すること
 東京ガスグループの低・脱炭素な製品・サービスの拡大により、2030年CO₂削減貢献
 1,700万トン(2013年度比)を実現します。
 ②東京ガスグループのCO₂排出量を削減すること
 2050年ネット・ゼロを実現します。
 また、2030年自社直接排出のネット・ゼロを実現します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			3,655	3,254	
その他のガス					
温室効果ガスの合計			3,655	3,254	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2221 事業所番号 222100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガスネットワーク株式会社 北浦和ビル	前年度における事業所数	36
代表事業所所在地	市 区 町 村 さいたま市北浦和区		
字・地番	北浦和5-16-20		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	34 ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	ガス導管事業等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	4年度	～	6年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	3,694	t-CO ₂
		基準となる 原単位	2.8953	t-CO ₂ /千m ³
令和4年度を基準(2.8953t-CO ₂ /千m ³)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7年度	～	11年度	
削減目標	エネルギー起原CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
		基準となる 原単位		
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガスネットワーク株式会社 北浦和ビル	さいたま市北浦和区北浦和5-16-20
2	〃 大宮ビル	さいたま市北区宮原町2-18-7
3	〃 熊谷ビル	熊谷市銀座3-71
4	〃 熊谷熱調所	草加市瀬崎6-26-1
5	〃 草加ビル	草加市瀬崎6-26-1
6	整圧所・ガバナーステーションなど	31カ所「別紙参照」
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加整圧所	草加市谷塚1399-7
2	浦和整圧所	さいたま市桜区中島2-6-1
3	安行GS	川口市安行藤八687-3
4	川口GS	川口市道合62-1
5	笛目川GS	さいたま市南区内谷6-6
6	朝霞GS	朝霞市上内間木214-3
7	大門GS	さいたま市緑区東大門2-1-3
8	伊奈GS	北足立郡伊奈町小室10295-3
9	上之GS	熊谷市上之3285
10	川里GS	鴻巣市屈巣3076-1
11	草加GS	草加市瀬崎町1399-7
12	溝沼GS	朝霞市溝沼769
13	三郷GS	三郷市幸房300
14	行田VS	行田市荒木327
15	新河岸川GS	朝霞市浜崎410
16	鴻巣BVS	鴻巣市上谷1144-1
17	桶川GS	桶川市小針領家501-45
18	中川VS	三郷市天神1-17
19	八潮BVS	八潮市八條1757-1
20	青柳VS	草加市青柳町8丁目9-24
21	金明BVS	草加市金明町422-1
22	蓮田GS	蓮田市馬込2602
23	大宮東VS	さいたま市見沼区東宮下2-75
24	荒川BVS	さいたま市南区松本4-218
25	鶴ヶ丸GS	川口市芝6967-5
26	八幡ST	草加市八幡町810-2
27	江戸川右岸	三郷市茂田井1221-1
28	中川右岸	八潮市八條3642-1
29	吉川V S	吉川市南広島字八間991-1
30	春日部B V S	春日部市倉常468-2
31	柿木B S	草加市柿木町字亀381

事業所番号	222100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
			1,913	1,742	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,694			3,655	3,254	
前年度比 (%)	—				-11.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)				1.1	11.9	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六つ化いおう						
三つ化窒素						
温室効果ガスの合計				3,655	3,254	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.8953			2.8647	2.4703	
前年度比 (%)	—				-13.8	
基準となる原単位に対する削減率 (%)				1.1	14.7	
活動規模の指標 単位						
県内GSのガス通過量	千m ³			1,275.86	1,317.25	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	東京ガスグループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献してきました。
令和5年度 (2023年度)	温室ガス排出量に関して、昨年度比-11%となっている。これは、2023年度組織改正により支店・支社機能が東京ガス㈱へ移管されたため、電力購買量が削減されたものである。また、建物に関しては、東京電力エナジーパートナーから東京ガス㈱の低炭素電力メニューへの移行された効果によるもの。 引き続き、東京ガスグループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献していく。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	222100
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季、冬季の省エネ・節電の推進	R5	R5	2.1				
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	適正温度管理の徹底	R5	R5	19.0				
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・不要な照明の消灯 ・昼休みの消灯	R5	R5	4.6				
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しない時はノートパソコンの蓋を締じる	R5	R5	0.1				
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	低炭素電力の受け入れ	R5	R5					
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号

222100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		
所 在 地	東京都中央区銀座六丁目8番7号		
事 業 者 番 号	2222		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,745		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	65 金融商品取引業、商品先物取引業		
分 類 番 号 (中 分 類)	65		
事業活動の 概 要	事 業 内 容	設立年月日：2016年3月4日 事業内容：物流施設を中心とした投資運用業	
	区 分	その他	
	前 年 度	資 本 金	百万円
		従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	222200	MFLP川口Ⅰ	1,745
B、C事業所			
合 計			1,745

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
		所在地1	東京都中央区銀座六丁目8番7号
		閲覧可能時間1	平日10時から17時
		閲覧場所2	MFLP川口Ⅰ
		所在地2	川口市領家4丁目9?37
		閲覧可能時間2	平日10時から17時
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	投資運用本部運用チーム	070-3993-8449	
2			
3			

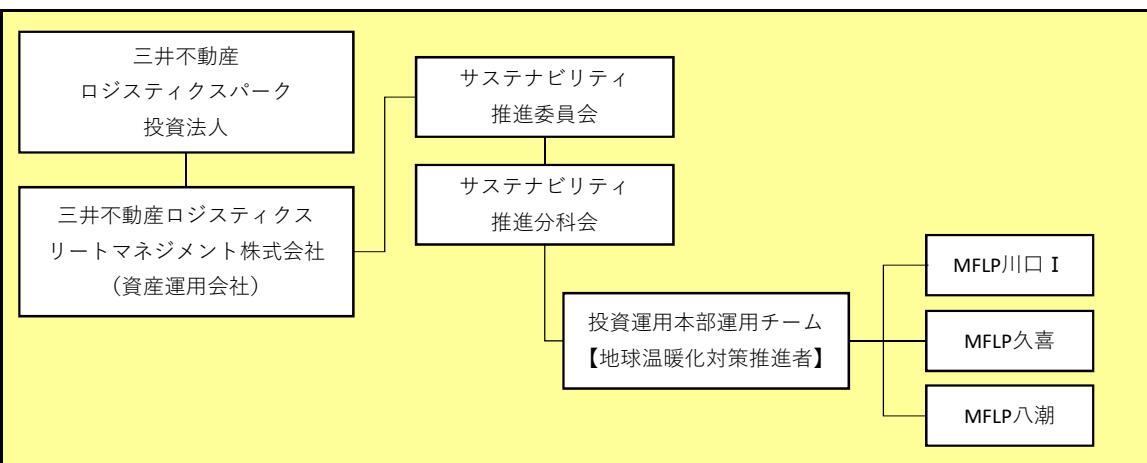
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」を実現することを目標としています。重点的に取り組む目標は以下の6つです。

1. 街づくりを通した超スマート社会の実現
2. 多様な人材が活躍できる社会の実現
3. 健やか・安全・安心な暮らしの実現
4. オープンイノベーションによる新産業の創造
5. 環境負荷の低減とエネルギーの創出
6. コンプライアンス・ガバナンスの継続的な向上

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起原 CO ₂				3,052	
その他のガス					
温室効果ガスの合計				3,052	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2222 事業所番号 222200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	MFLP川口Ⅰ	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村 川口市 字・地番 領家4丁目9-37		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	埼玉県川口市に広域・地域の双方への配送拠点として建設された物流施設。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	5 年度	～	6 年度	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 3,052	t-CO ₂	基準となる 原単位 0.0186 t-CO ₂ /m ²
		原単位指標で年平均1%以上のエネルギー起源CO ₂ 削減を目指します。		
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位
		原単位指標で年平均1%以上のエネルギー起源CO ₂ 削減を目指します。		
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MFLP川口 I	川口市領家4丁目9-3 7
2	MFLP久喜	久喜市清久町1-1 0
3	MFLP八潮	八潮市南後谷99-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	222200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
				1,745	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,052				3,052	
前年度比(%)	—					
基準となる排出量に対する削減率(%)					0.0	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふつ化いおう						
三ふつ化窒素						
温室効果ガスの合計					3,052	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0186				0.0186	
前年度比(%)	—					
基準となる原単位に対する削減率(%)					-0.2	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²				163,720.72	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	2023年度のCO ₂ 排出量は2022年度比で4.0%増加した。 要因は以下の通り ・夏季（7～9月）の外気温が例年よりも高かったため空調設備の稼働率が増加したことが考えられます。 ・MFLP川口Iは2022年度が稼働率の変動があり、電力量が一時的に減少していたが、2023年度は回復したことによる反動増となった。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	222200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	(MFLP久喜) 共用部照明LED化工事		R4	8.0				
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	(MFLP久喜) 共用部照明LED化(3階車 路)	R7以降		3.9				
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	(MFLP久喜) 専用部照明LED化(3階バ ス)	R7以降		1.9				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	222200
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

本投資法人のESGレポートURL
+C165

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	大和ハウスリート投資法人	
所 在 地	東京都千代田区永田町2丁目4番8号	
事 業 者 番 号	2223	
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	2,000	kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)		m ²
産 業 分 類 名 (中 分 類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分 類 番 号 (中 分 類)	64	
事業活動の概要	事 業 内 容	事業内容：不動産投資信託（J-REIT） 設立年月日：2005年6月7日 保有物件数：233物件（2024/3現在）
	区 分	その他
前 年 度	資 本 金	百万円
	従 業 員 数	人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)		

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	222300	DPL三郷	2,000
B、C事業所			
合 計			2,000

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	大和ハウス・アセットマネジメント(株) 会議室
		所在地1	東京都千代田区永田町二丁目4番8号
		閲覧可能時間1	月～金 9:00～18:00 (祝日、年末年始を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 サステナビリティ推進部	03-3595-1968	
2		
3		

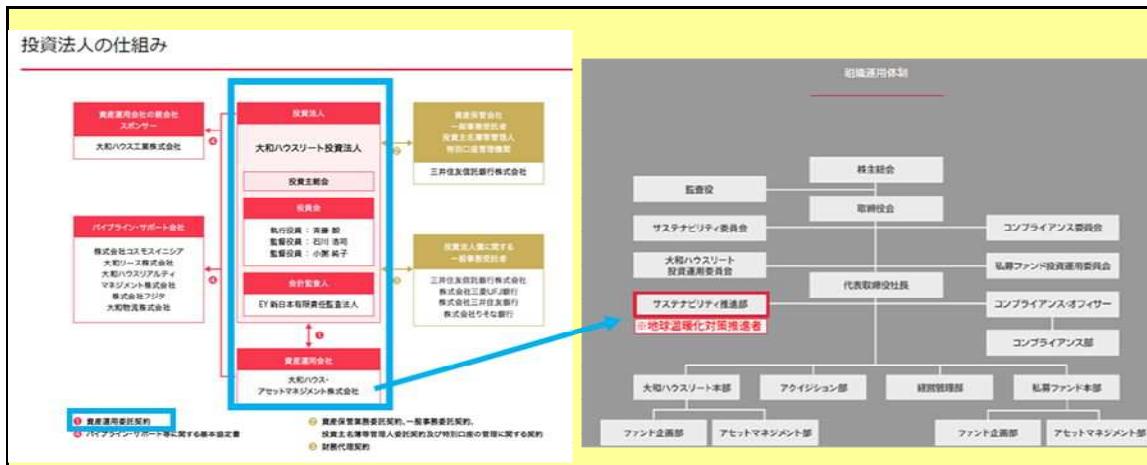
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サステナビリティ方針（抜粋）

- ①地球温暖化防止
脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー設備の導入などによる省エネ対策を推進します。また、再生可能エネルギー発電設備の導入や導入物件の取得を検討します。
 - ⑤社内体制の構築と従業員への取り組み
サステナビリティを推進するための社内体制を構築し、役職員の教育・訓練を定期的に実施して人財の育成に取り組みます。また、安全かつ健康的に働くことのできる職場・多様な従業員が柔軟に働ける職場作りを目指します。
 - ⑧法規制等の遵守とリスクマネジメント
ESGに関する法令を遵守します。また、不動産取得時のリスク評価における環境・社会的影響の考慮や人権啓発の推進など、適切なリスクマネジメントに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂			3,782	3,946	
その他のガス					
温室効果ガスの合計			3,782	3,946	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2223 事業所番号 222300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	DPL三郷	前年度における事業所数
代表事業所所在地	市区町村 三郷市インター南1丁目 字・地番 3番地5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)		
産業分類名(中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号(中分類)	64	
事業活動の概要	事業内容：不動産投資信託（J-REIT） 設立年月日：2005年6月7日 保有物件数：233物件（2024/3現在）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	5	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量 3,782	t-CO ₂	基準となる 原単位 0.0327	t-CO ₂ /m ²
		床面積当たりにて原単位を算出。 基準年は2022年のエネルギーデータの値とする。			
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
		床面積当たりにて原単位を算出。 基準年は2022年のエネルギーデータの値とする。			
その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	DPL三郷	三郷市インター南1丁目3番地5
2	クイズゲート浦和	さいたま市緑区大字中尾字不動谷3720番地
3	Dプロジェクト八潮	八潮市大字新町50番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	222300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
			2,049	2,000	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,782			3,782	3,946	
前 年 度 比 (%)	—				4.3	
基準となる排出量に対する削減率 (%)				0.0	-4.3	
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パフルオロカーボン						
六ふつ化いおう						
三ふつ化窒素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計				3,782	3,946	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0327			0.0327	0.0341	
前 年 度 比 (%)	—				4.3	
基準となる原単位に対する削減率 (%)				0.0	-4.3	
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²			115,696.99	115,696.99	

事業所番号	222300
-------	--------

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	テナントの一部退居・入替えにより、使用量が減少した。 低炭素電力の契約を変更したためCO2排出量は増加した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	222300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	DPL三郷 照明LED化	R6		21.2				
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	クイズゲート浦和 空調更新	R7以降						
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	DPL三郷 空調更新	R7以降						
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	Dプロジェクト八潮 照明LED化	R7以降						
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	クイズゲート浦和 照明LED化	R7以降						
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	222300
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

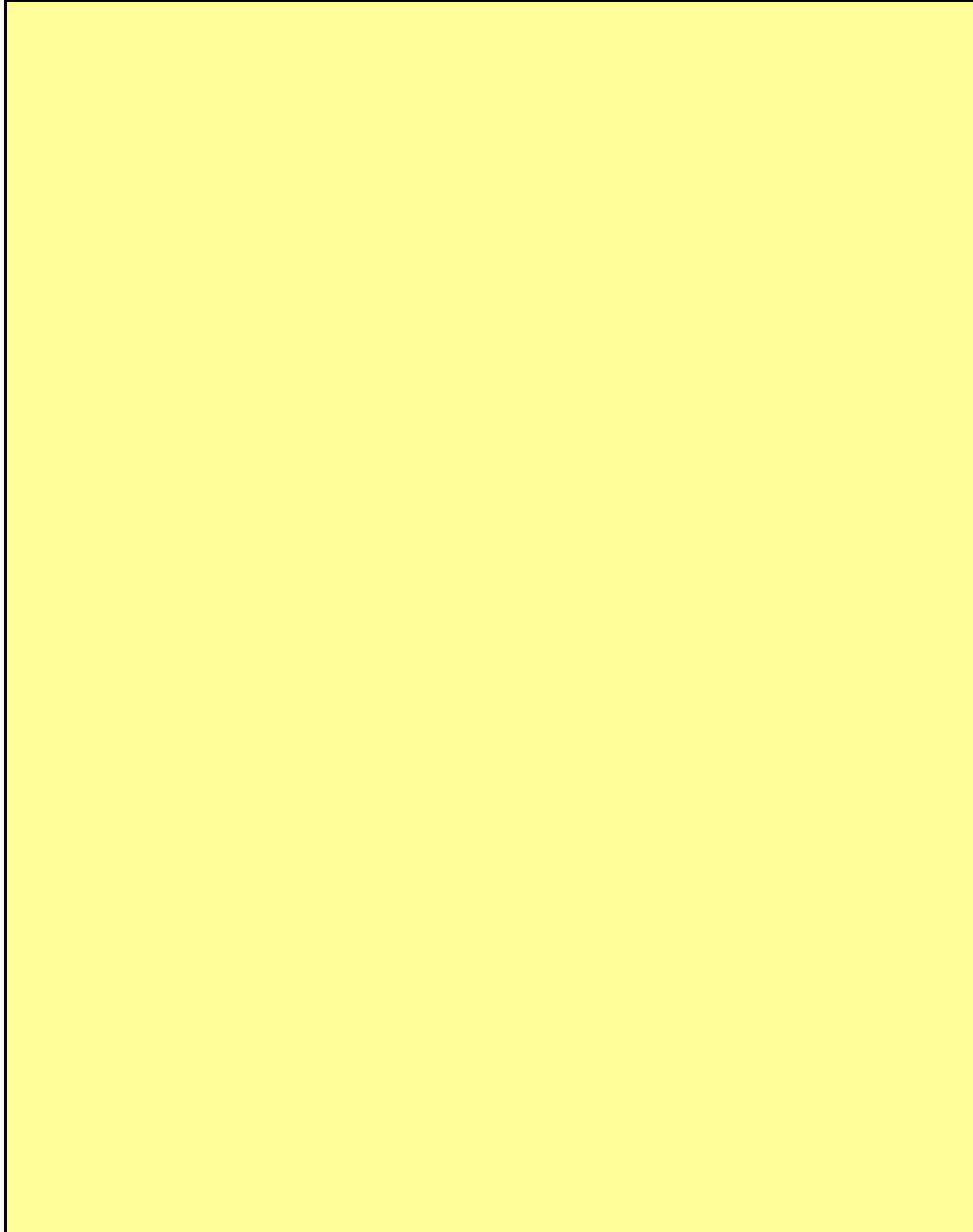
A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事 業 者 名	ロジスティード東日本株式会社		
所 在 地	東京都台東区上野1丁目19-10上野広小路会館10階		
事 業 者 番 号	2224		
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 の 合 計 量 (前 年 度)	1,877		kL／年
大 規 模 小 売 店 舗 面 積 (単 独 で 1,500KL 未 満 で 延 床 面 積 10,000m ² 以 上 の 事 業 所)			m ²
产 業 分 類 名 (中 分 類)	44 道路貨物運送業		
分 類 番 号 (中 分 類)	44		
事 業 活 動 の 概 要	事 業 内 容		1. 創業年月日：1962年4月 2. 事業内容：一般貨物自動車運送事業（特別積み合せ貨物運送業を除く）、倉庫業
	区 分		企業
	前 年 度	資 本 金	100 百万円
		従 業 員 数	11,667 人
商 標 又 は 商 号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	222400	ロジスティード東日本株式会社 関東地区本部 大宮事務所	1,877
B、C事業所			
合 計			1,877

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	関東地区本部 大宮事務所
		所在地1	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目12番地7
		閲覧可能時間1	月～金、9:00～18:00（土日、祭日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1 関東地区本部 安全品質環境部 環境課	048-658-4738	
2		
3		

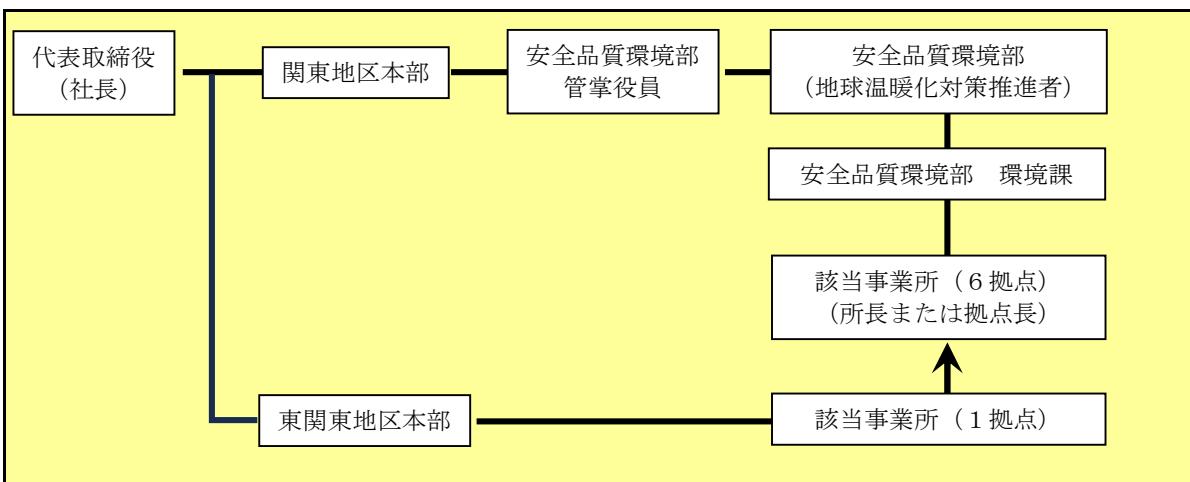
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境活動方針

- ① 事業所で発生する環境負荷の削減
 - ・電気、燃料、包装材料等の消費抑制、廃棄物の再資源化等
- ② 環境負荷の小さい物流・サービスの提供
 - ・CO₂削減、資源循環による顧客への貢献
- ③ 環境意識と環境管理のレベル向上
 - ・グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守
- ④ 自然との共生と環境コミュニケーション促進
 - ・生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,431	3,168	2,555	2,060	
その他のガス					
温室効果ガスの合計	3,431	3,168	2,555	2,060	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 2224 事業所番号 222400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ロジスティード東日本株式会社 関東地区本部 大宮事務所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市 区 町 村 さいたま市大宮区 字 ・ 地 番 桜木町一丁目12番地7		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	44 道路貨物運送業		
分類番号（中分類）	44		
事業活動の概要	一般貨物自動車運送業（特別積み合せ貨物運送業を除く）、倉庫業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2 年度	～	6 年度	
削減目標	基準となる排出量 エネルギー起源CO ₂ (必須)	t-CO ₂	基準となる原単位 0.0340	t-CO ₂ /m ²
	平成29年度（0.0340t-CO ₂ /m ² ）を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していく。			
その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7 年度	～	11 年度	
削減目標	基準となる排出量 エネルギー起源CO ₂ (必須)	t-CO ₂	基準となる原単位 0.0340	t-CO ₂ /m ²
	平成29年度（0.0340t-CO ₂ /m ² ）を基準として原単位を毎年1%ずつ改善していく。			
その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ロジスティード東日本株式会社 関東地区本部 大宮事務所	さいたま市大宮区桜木町一丁目12番地7
2	関越営業部三芳営業所川越出張所	埼玉県川越市芳野台2-8-55
3	関越営業部三芳営業所サテライト川越係	埼玉県川越市芳野台3-5-1
4	関越営業部三芳営業所	埼玉県入間郡三芳町上富247
5	北関東営業部埼玉北営業所 I 期	埼玉県加須市南篠崎1-1-2
6	千葉営業部川口営業所	埼玉県川口市緑町5-3
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,744	1,644	1,326	1,877		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,431	3,168	2,555	2,060	
前 年 度 比 (%)		—	-7.7	-19.3	-19.4	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
非エネルギー起源CO ₂						
メタノン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふつ化いおう						
三ふつ化窒素						
温室効果ガスの合計	3,431	3,168	2,555	2,060		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0340	0.0324	0.0294	0.0251	0.0180	
前 年 度 比 (%)	—	-9.1	-14.6	-28.4		
基準となる原単位に対する削減率 (%)	4.7	13.4	26.0	47.0		
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	105,921.00	107,579.01	101,593.20	114,350.80	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・令和2年の対計画原単位（0.0330t-CO ₂ /m ² ）に対し、実績はさらに1.8%削減となった。コロナの関係で作業量が減った営業所は不要な照明の消灯など積極的に取り組み、原単位の削減につながった。
令和3年度 (2021年度)	・令和3年の対計画原単位（0.0327t-CO ₂ /m ² ）に対し、実績はさらに11%削減となった。コロナの関係で作業量が減った営業所は不要な照明の消灯など積極的に取り組み、原単位の削減につながった。また1拠店で大口顧客が減った為、前年比原単位が62%となっており、大幅削減となったと思われる。
令和4年度 (2022年度)	・令和4年の対計画原単位（0.0323t-CO ₂ /m ² ）に対し、実績はさらに22%削減となった。昨年より継続している不要照明の消灯及び一部照明のLED化により、削減につながった。また顧客変更による作業量の減少も影響している。
令和5年度 (2023年度)	・令和5年の対温室効果ガス排出量計画原単位（0.0320t-CO ₂ /m ² ）に対し、実績は43%削減となった。前年比では28.4%削減となった。昨年10月にGr会社4社が合併し、旧ロジスティード関東以外の拠点が1カ所増加（川口営業所：冷蔵設備を有している為、温室効果ガス排出量原単位は高め）した事により総電力使用量が39.2%UPしたが、対象2拠点の電力使用契約をグリーンベーシックプラン(CO2排出係数0.000)に切り替えた事により、削減に繋がった。 ちなみに旧ロジスティード関東のみが継続していた場合は、温室効果ガス排出量原単位は、前年比で74.3%の削減となっていた。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)				
	区分番号	区分名称									
		大区分	中区分								
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境研修の定期開催(2回/年) ・従業員対象・温暖化対策等 (第3計画期間も継続)	R5	R5					
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月次エネルギー使用量の把握 (第3計画期間も継続)	R5	R5					
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	営業所別にエネルギー使用量を把握し、期ごとに過不足の要因分析及び改善	R5	R5					
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の規定値遵守 (第3計画期間も継続)	R5	R5					
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	過剰照明等の取り外しまたは消灯による過剰照度の適正化(第3計画期間も継続)	R5	R5					
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の一部LED化	R5	R5					
7	180200	その他	18_その他	東京電力エナジーパートナーのRE20(非化石燃料20%)への一部契約切り替えにより、CO2排出量の抑制。	R5	R5					
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

事業所番号	222400
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄